

日本ビルファンド投資法人

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.nbf-m.com/nbf/>

03-6259-8681

平成28年6月期(第30期)

平成28年1月1日～平成28年6月30日

決算・運用状況のご報告

(資産運用報告)



日本ビルファンド投資法人
執行役員
影山 美樹

投資主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

本投資法人(NBF)は、平成13年9月に我が国初となる不動産投資法人として東京証券取引所不動産投資信託市場(J-REIT市場)に上場して以降、順調にトラックレコードを積み上げ、平成28年6月には第30期の決算を迎えることができました。これも、投資主の皆様のご支援の賜物であると認識しており、心より感謝申し上げます。

平成28年8月15日開催の役員会において、投資信託及び投資法人に関する法律第131条第2項所定の計算書類等が承認されましたので、ここにNBF第30期(平成28年6月期)の運用の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

当期末におけるポートフォリオの状況は、保有物件ベースで73物件、資産規模1兆961億円(取得価格ベース)、総賃貸可能面積108.3万㎡(32.7万坪)、期末稼働率98.2%(サブリース勘案後)となり、テナント総数は1,583(サブリース勘案後)となっています。当期の運用実績は、営業収益35,671百万円(前期比3.0%増)、営業利益15,011百万円(同11.4%増)、当期純利益は12,808百万円(同16.7%増)となりました。また、分配金につきましては、当期末処分利益から平成28年6月に譲渡を行った2物件の売却益(951百万円)を圧縮積立金として積み立てた結果、投資口1口当たり8,397円となりました。

NBFは、今後も我が国最大のJ-REITとして、スポンサーである三井不動産グループのノウハウを最大限に活用し、中長期的な観点から運用資産の着実な成長と安定的な収益の確保を目指し、適正な運用を行ってまいります。

投資主の皆様におかれましては、引き続きご支援のほど宜しくお願い申し上げます。

確定分配金

第30期(平成28年6月期)
投資口1口当たり

8,397円

(分配金支払開始日 平成28年9月14日)

予想分配金

第31期(平成28年12月期)
投資口1口当たり

8,640円

決算年月	第26期 平成26年6月期	第27期 平成26年12月期	第28期 平成27年6月期	第29期 平成27年12月期	第30期 平成28年6月期
営業収益 (百万円)	36,561	34,806	34,593	34,640	35,671
当期純利益 (百万円)	12,771	10,846	10,995	10,977	12,808
総資産額 (百万円)	1,040,572	1,022,951	1,022,385	1,012,708	1,029,045
1口当たり 分配金 (円)	8,152	7,681	7,787	8,036	8,397

Contents

投資主の皆様へ	表紙裏	IV. 投資主資本等変動計算書	43
NBFの特徴	2	V. 注記表	44
NBFの戦略	4	VI. 金銭の分配に係る計算書	58
NBFのトラックレコード／ポートフォリオの状況	6	VII. 監査報告書	59
ポートフォリオ分布	8	VIII. キャッシュ・フロー計算書(参考情報)	60
ポートフォリオ一覧	10	投資法人の基本的な仕組み	62
NBFのポートフォリオ(主要な保有物件)	12	資産運用会社の概要	63
I. 資産運用報告	16	投資主インフォメーション	64
II. 貸借対照表	40		
III. 損益計算書	42		

予想分配金は、一定の前提条件の下に算出した平成28年8月15日時点のものです。テナントの異動などに伴う賃貸収入の変動や、物件の異動、金利の変動、新投資口の追加発行などにより1口当たりの分配金の額が変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額などを保証するものではありません。なお、予想数値は、平成28年8月15日付「平成28年6月期決算短信」により公表した内容に基づき記載しています(決算短信は本投資法人のウェブサイトなどでもご覧いただけます)。

三井不動産をメインスポンサー とするオフィス特化型 J-REIT

NBFの特徴

平成28年6月30日現在

ポートフォリオのクオリティ

競争力の高い優良オフィスビル
に重点投資

都心5区^{※1}投資比率： **51.0%**

東京23区投資比率： 79.0%

稼働率(第30期)

期末稼働率：
(サブリース勘案後) **98.2%**

期中平均稼働率^{※2}： 97.9%

継続鑑定評価

含み益率： **16.0%**

※1 都心5区：千代田区、中央区、港区、新宿区、渋谷区

※2 期中平均稼働率：各月末稼働率を面積ベースで加重平均した値

財務基盤

堅実なLTVのコントロール

LTV
(総資産有利子負債比率)： **42.1%**

期限を分散した長期固定金利
での調達

長期固定金利比率： **93.8%**

平均残存年数： **5.16年**

規模

J-REIT最大の規模

総資産 **1兆290** 億円

時価総額 **8,937** 億円

保有物件数 **73** 物件

総賃貸可能面積 **108.3** 万㎡

スポンサー

三井不動産グループからの
物件取得パイプライン

三井不動産グループの
総合力を活用

リーシングカ
プロパティマネジメントカ

NBFの方針

投資主価値の向上

● 1口当たり分配金の中長期的な
安定成長

● 1口当たりNAV^{※3}(純資産価値)
の増大

※3 1口当たりNAV=(出資総額+圧縮積立金累計+期末鑑定評価含み益)÷期末発行済投資口数

NBFは投資主価値の向上のため、下記の4つの戦略を実行しています。

ポートフォリオ戦略

- 積極的な物件取得と機動的な売却
- 競争力の高い優良オフィスビルに重点投資
- 資産規模の更なる拡大
- 三井不動産グループの安定的パイプラインの活用

リーシング戦略

- 三井不動産グループの営業力をフル活用した新規営業、既存テナントリレーション
- 高水準の稼働率の維持

NBFの運用方針

投資主価値の向上



- 1 口当たり分配金の中長期的な安定成長
- 1 口当たりNAV(純資産価値)の増大

財務戦略

- 保守的なLTV水準(36~46%)、高い長期固定金利比率(90%以上)で金融環境、物件取得チャンスに柔軟に対応
- 返済期限を分散させ、リファイナンスリスクを軽減

プロパティマネジメント戦略

- 三井不動産グループの総合力の活用
- 戦略的な追加投資による資産価値の維持、向上
- NBF専業のプロパティマネジメント会社による高水準の運営管理業務品質の提供

トピックス

2物件の取得と、2物件の売却を行いました

第30期においては、新築大型物件である「上野イーストタワー」の新規取得および「興和西新橋ビルB棟」の持分の追加取得と、2物件の売却を行い、ポートフォリオの質の向上と資産規模の拡大を図りました。

取得物件		売却物件	
<p>上野イーストタワー (東京都台東区東上野)</p>	<p>興和西新橋ビルB棟 (追加取得分) (東京都港区西新橋)</p>	<p>NBF厚木ビル (神奈川県厚木市)</p>	<p>NBF仙台本町ビル (宮城県仙台市)</p>

サステナビリティ(持続可能性)推進への取り組み

災害・BCP対応(事業継続性向上と付加価値の創出)

省エネ改修(環境負荷の低減とテナントの快適性の両立)

事例 非常用発電機オイルタンク増強工事
ゲートシティ大崎

事例 LED照明の導入
中野坂上サンブライトツイン



エレベーターホール
間接照明

トイレ内

環境関連評価・認証の取得 (DBJ Green Building 認証*)

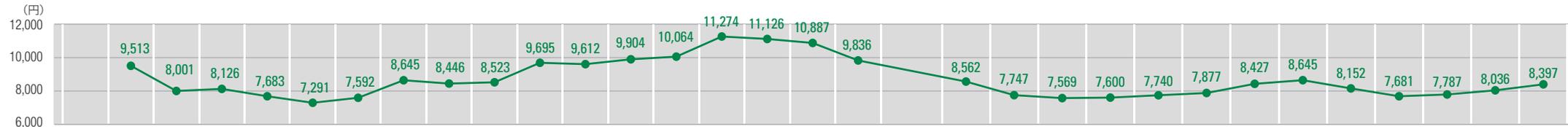
平成28年5月31日付にて、新たにNBF大崎ビル、中之島セントラルタワーにおいてDBJ Green Building認証を受け、同認証を取得した物件は合計7物件となりました。

物件名	評価ランク
● NBF大崎ビル	<p>DBJ Green Building 2015 5</p>
● NBF豊洲ガーデンフロント	
● NBF豊洲ガーデンフロント	
● NBF神田須田町ビル	
● 博多祇園M-SQUARE	

*「DBJ Green Building認証」とは、株式会社日本政策投資銀行が環境・社会への配慮がなされた不動産(「Green Building」)を支援する為に創設した認証制度です。

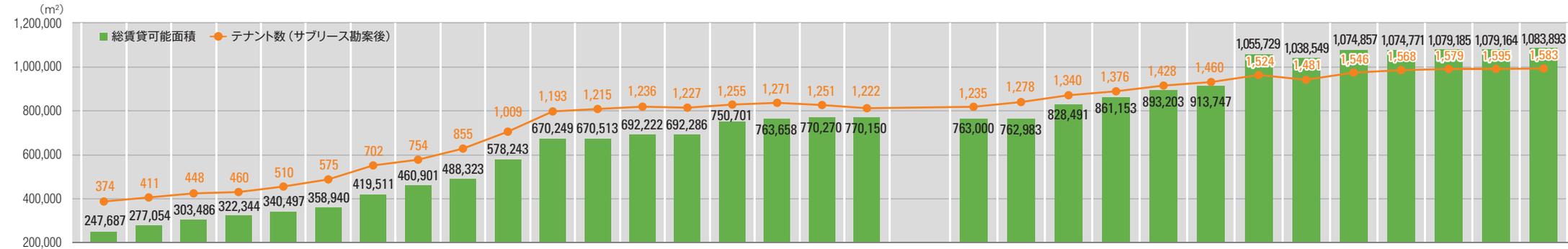
NBFのトラックレコード／ポートフォリオの状況

1口当たり分配金※1の推移



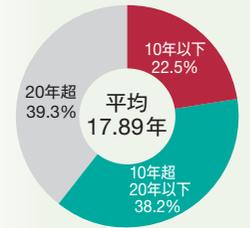
※1 平成26年1月1日付で投資口1口につき2口の割合で投資口の分割を実施したため、分割前の分配金についても1口当たり分配金を2で除し小数点以下を切り捨てた金額を記載しています。

総賃貸可能面積・テナント数

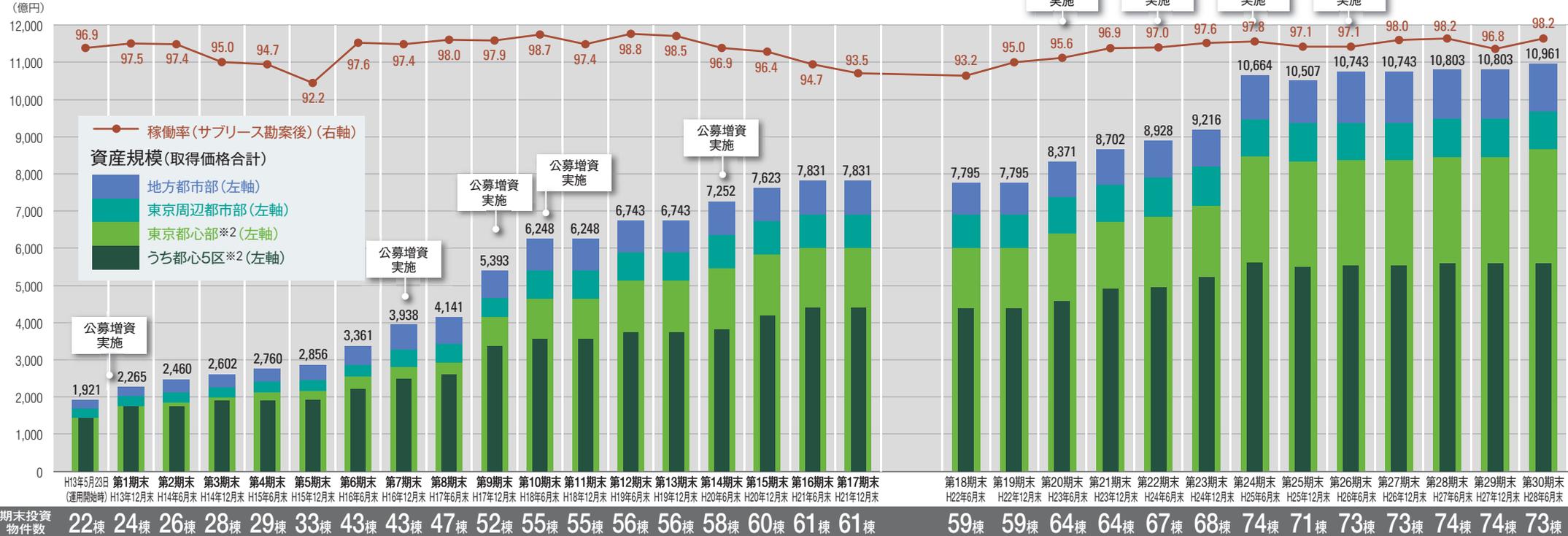


ポートフォリオの質 (第30期末)

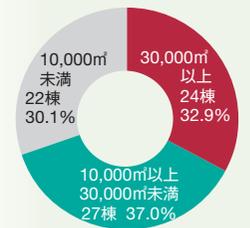
平均築年数
(各物件の期末における築年数を取得価格で加重平均した年数)



資産規模・稼働率・エリア分散の推移



物件規模※3 (棟数ベース)



※3 延床面積は、NBFが共有および区分所有している物件についても、1棟全体の延床面積で算出しています。

ポートフォリオPML

1.5%

※2 「東京都心部」の対象地域は東京23区です。
「都心5区」の対象地域は千代田区・中央区・港区・新宿区・渋谷区です。

ポートフォリオ分布



東京都心部

- | | | | |
|------------------|-------------------------------|---------------------------------|------------------|
| 1 NBF大崎ビル | 13 虎ノ門琴平タワー | 23 NBF虎ノ門ビル | 35 NBF赤坂山王スクエア |
| 2 NBF日比谷ビル | 14 中目黒GTタワー | 24 興和西新橋ビルB棟
(平成28年3月1日追加取得) | 36 NBF芝公園大門通りビル |
| 3 ゲートシティ大崎 | 15 セレスティン芝
三井ビルディング | 25 NBF新川ビル | 37 NBF神田須田町ビル |
| 4 西新宿三井ビルディング | 16 上野イーストタワー
(平成28年6月1日取得) | 26 新橋M-SQUARE | 38 住友電設ビル |
| 5 中野坂上サンブライトツイン | 17 NBF御茶ノ水ビル | 27 NBF上野ビル | 39 NBF東銀座スクエア |
| 6 三菱重工ビル | 18 NBF渋谷ガーデンフロント | 28 NBF ALLIANCE | 40 パナソニック東京汐留ビル |
| 7 NBF豊洲チャンネルフロント | 19 NBF銀座通りビル | 29 四谷メディカルビル | 41 NBF小川町ビルディング |
| 8 芝NBFタワー | 20 新宿三井ビルディング
二号館 | 30 NBF池袋イースト | 42 日本橋兜町M-SQUARE |
| 9 NBFプラチナタワー | 21 GSKビル | 31 東五反田スクエア | 43 NBF池袋タワー |
| 10 NBF南青山ビル | 22 リバーシティM-SQUARE | 32 NBF渋谷イースト | 44 NBF池袋シティビル |
| 11 NBFコモディオ汐留 | | 33 NBF芝公園ビル | 45 龍角散ビル |
| 12 NBF豊洲ガーデンフロント | | 34 NBF高輪ビル | 46 神宮前M-SQUARE |



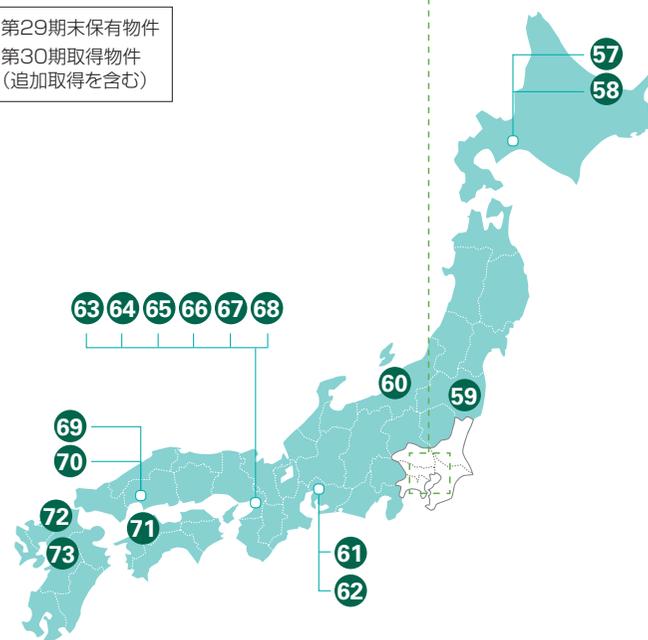
東京周辺都市部

- 47 調布サウスゲートビル
- 48 新川崎三井ビルディング
- 49 横浜STビル
- 50 パレール三井ビルディング
- 51 つくば三井ビルディング
- 52 NBF宇都宮ビル
- 53 シーノ大宮ノースウイング
- 54 NBF浦和ビル
- 55 NBF新浦安タワー
- 56 NBF松戸ビル

● 第29期末保有物件
● 第30期取得物件
(追加取得を含む)

地方都市部

- 57 札幌エルプラザ
- 58 NBF札幌南二条ビル
- 59 NBFユニックスビル
- 60 NBF新潟テレコムビル
- 61 三井住友銀行名古屋ビル
- 62 NBF名古屋広小路ビル
- 63 アクア堂島NBFタワー
- 64 中之島セントラルタワー
- 65 信濃橋三井ビルディング
- 66 堺筋本町センタービル
- 67 サンマリオンNBFタワー
- 68 アクア堂島東館
- 69 NBF広島立町ビル
- 70 広島袋町ビルディング
- 71 NBF松山日銀前ビル
- 72 博多祇園M-SQUARE
- 73 NBF熊本ビル



ポートフォリオ一覧

■ 東京都心部

番号	物件名称	所在地	総賃貸可能面積 ^{※2} (m ²)	取得年月	取得価格 (百万円)	投資比率 ^{※3} (%)
1	NBF大崎ビル	東京都品川区大崎二丁目	74,425	H25.2	66,660	6.1
2	NBF日比谷ビル	東京都千代田区内幸町一丁目	27,572	H17.10	63,500	5.8
3	ゲートシティ大崎	東京都品川区大崎一丁目	41,881	H18.4他	57,281	5.2
4	西新宿三井ビルディング ^{※4}	東京都新宿区西新宿六丁目	33,338	H14.9他	45,145	4.1
5	中野坂上サンブライツツイン	東京都中野区本町二丁目	32,021	H14.2他	40,750	3.7
6	三菱重工ビル	東京都港区港南二丁目	35,641	H23.9	36,300	3.3
7	NBF豊洲キャナルフロント	東京都江東区豊洲五丁目	36,661	H17.9	35,200	3.2
8	芝NBFタワー	東京都港区芝大門一丁目	24,730	H13.7	32,000	2.9
9	NBFプラチナタワー	東京都港区白金一丁目	33,503	H18.3	31,000	2.8
10	NBF南青山ビル	東京都港区南青山三丁目	9,631	H20.8	31,000	2.8
11	NBFコモディオ汐留	東京都港区東新橋二丁目	20,538	H24.7	28,800	2.6
12	NBF豊洲ガーデンフロント	東京都江東区豊洲五丁目	28,289	H20.3	25,018	2.3
13	虎ノ門琴平タワー	東京都港区虎ノ門一丁目	16,848	H16.11他	24,543	2.2
14	中目黒GTタワー ^{※5}	東京都目黒区上目黒二丁目	21,423	H15.2他	23,856	2.2
15	セレスティン芝三井ビルディング	東京都港区芝三丁目	16,915	H25.5	22,500	2.1
16	上野イーストタワー	東京都台東区東上野二丁目	17,227	H28.6	21,600	2.0
17	NBF御茶ノ水ビル	東京都千代田区神田駿河台二丁目	6,627	H21.4	20,840	1.9
18	NBF渋谷ガーデンフロント	東京都渋谷区渋谷三丁目	16,516	H16.2他	20,269	1.8
19	NBF銀座通りビル	東京都中央区銀座五丁目	3,440	H19.4	17,000	1.6
20	新宿三井ビルディング二号館	東京都新宿区西新宿三丁目	14,828	H13.5	16,285	1.5
21	GSKビル	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目	20,426	H13.5	14,434	1.3
22	リバーシティM-SQUARE	東京都中央区佃二丁目	16,261	H23.2	13,350	1.2
23	NBF虎ノ門ビル	東京都港区西新橋一丁目	10,067	H16.6	13,337	1.2
24	興和西新橋ビルB棟	東京都港区西新橋二丁目	10,134	H13.5他	13,265	1.2
25	NBF新川ビル	東京都中央区新川二丁目	17,307	H14.12	12,614	1.2
26	新橋M-SQUARE	東京都港区新橋一丁目	5,392	H25.2	11,900	1.1
27	NBF上野ビル	東京都台東区東上野四丁目	8,504	H23.1	10,400	0.9
28	NBF ALLIANCE	東京都港区南青山五丁目	4,033	H16.7	9,126	0.8
29	四谷メディカルビル	東京都新宿区左門町	7,481	H17.8	8,800	0.8
30	NBF池袋イースト	東京都豊島区東池袋三丁目	11,073	H25.3	8,630	0.8
31	東五反田スクエア	東京都品川区東五反田二丁目	6,166	H24.2	8,350	0.8
32	NBF渋谷イースト	東京都渋谷区渋谷三丁目	4,999	H20.1	8,000	0.7
33	NBF芝公園ビル	東京都港区芝三丁目	7,084	H16.6	6,770	0.6
34	NBF高輪ビル	東京都港区高輪一丁目	10,458	H13.5	6,667	0.6
35	NBF赤坂山王スクエア	東京都港区赤坂二丁目	5,258	H17.2	6,250	0.6
36	NBF芝公園大門通りビル	東京都港区芝公園一丁目	3,432	H20.7	6,100	0.6
37	NBF神田須田町ビル	東京都千代田区神田須田町二丁目	4,470	H27.6	5,960	0.5
38	住友電設ビル	東京都港区三田三丁目	5,991	H13.5	5,365	0.5
39	NBF東銀座スクエア	東京都中央区築地一丁目	4,871	H17.3	5,200	0.5
40	ハナソニック東京汐留ビル	東京都港区東新橋一丁目	4,577	H25.3	5,075	0.5
41	NBF小川町ビルディング	東京都千代田区神田小川町一丁目	4,805	H17.9	4,940	0.5
42	日本橋兜町M-SQUARE	東京都中央区日本橋兜町	3,298	H23.2	4,850	0.4
43	NBF池袋タワー	東京都豊島区東池袋一丁目	5,631	H16.6	4,695	0.4
44	NBF池袋シティビル	東京都豊島区東池袋一丁目	5,127	H16.5	4,428	0.4
45	龍角散ビル	東京都千代田区東神田二丁目	5,332	H24.2	4,050	0.4
46	神宮前M-SQUARE	東京都渋谷区神宮前一丁目	7,232	H26.3	3,700	0.3
小計			711,461		865,805	79.0

■ 東京周辺都市部

番号	物件名称	所在地	総賃貸可能面積 ^{※2} (m ²)	取得年月	取得価格 (百万円)	投資比率 ^{※3} (%)
47	調布サウスゲートビル	東京都調布市小島町二丁目	13,762	H23.4	9,320	0.9
48	新川崎三井ビルディング	神奈川県川崎市幸区鹿島田一丁目	39,837	H18.3他	25,820	2.4
49	横浜STビル	神奈川県横浜市西区北幸一丁目	20,047	H13.5	13,529	1.2
50	パレール三井ビルディング	神奈川県川崎市川崎区東田町	12,545	H18.4	3,800	0.3
51	つくば三井ビルディング	茨城県つくば市竹園一丁目	16,832	H13.5他	8,876	0.8
52	NBF宇都宮ビル	栃木県宇都宮市東宿郷三丁目	6,160	H17.3	2,435	0.2
53	シーノ大宮ノースウイング	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目	20,698	H16.10他	16,816	1.5
54	NBF浦和ビル	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町	3,455	H17.9	2,000	0.2
55	NBF新浦安タワー	千葉県浦安市入船一丁目	22,760	H20.3	15,700	1.4
56	NBF松戸ビル	千葉県松戸市本町	4,770	H13.5	2,455	0.2
小計			160,864		100,751	9.2

■ 地方都市部

番号	物件名称	所在地	総賃貸可能面積 ^{※2} (m ²)	取得年月	取得価格 (百万円)	投資比率 ^{※3} (%)
57	札幌エルプラザ	北海道札幌市北区北八条西三丁目	11,396	H15.11他	4,404	0.4
58	NBF札幌南二条ビル	北海道札幌市中央区南二条西二丁目	5,351	H13.5	1,870	0.2
59	NBFユニックスビル	福島県福島市栄町	13,355	H13.5	4,029	0.4
60	NBF新潟テレコムビル	新潟県新潟市中央区万代四丁目	10,193	H13.5	3,958	0.4
61	三井住友銀行名古屋ビル	愛知県名古屋市中区錦二丁目	17,658	H25.2	14,900	1.4
62	NBF名古屋広小路ビル	愛知県名古屋市中区栄二丁目	9,876	H16.3他	7,232	0.7
63	アクア堂島NBFタワー	大阪府大阪市北区堂島浜一丁目	21,917	H16.9	17,810	1.6
64	中之島セントラルタワー	大阪府大阪市北区中之島二丁目	17,344	H26.3	14,900	1.4
65	信濃橋三井ビルディング	大阪府大阪市西区靱本町一丁目	25,314	H18.4	14,400	1.3
66	堺筋本町センタービル	大阪府大阪市中央区本町二丁目	23,230	H17.3他	12,700	1.2
67	サンマリオンNBFタワー	大阪府大阪市中央区南本町二丁目	14,954	H14.3	10,500	1.0
68	アクア堂島東館	大阪府大阪市北区堂島浜一丁目	3,245	H16.6	1,914	0.2
69	NBF広島立町ビル	広島県広島市中区立町	5,567	H15.9	2,930	0.3
70	広島袋町ビルディング	広島県広島市中区袋町	3,927	H15.11他	2,215	0.2
71	NBF松山日銀前ビル	愛媛県松山市三番町四丁目	5,983	H24.3	3,310	0.3
72	博多祇園M-SQUARE	福岡県福岡市博多区冷泉町	14,328	H23.2	8,000	0.7
73	NBF熊本ビル	熊本県熊本市中央区幸島町	7,931	H20.3	4,500	0.4
小計			211,567		129,572	11.8
ポートフォリオ合計			1,083,893		1,096,128	100.0

※1 平成28年6月30日現在保有の物件について記載しています。

※2 総賃貸可能面積については、NBFの保有部分についてのみ記載しており、共有物件については、NBFの持分に相当する面積を記載しています。

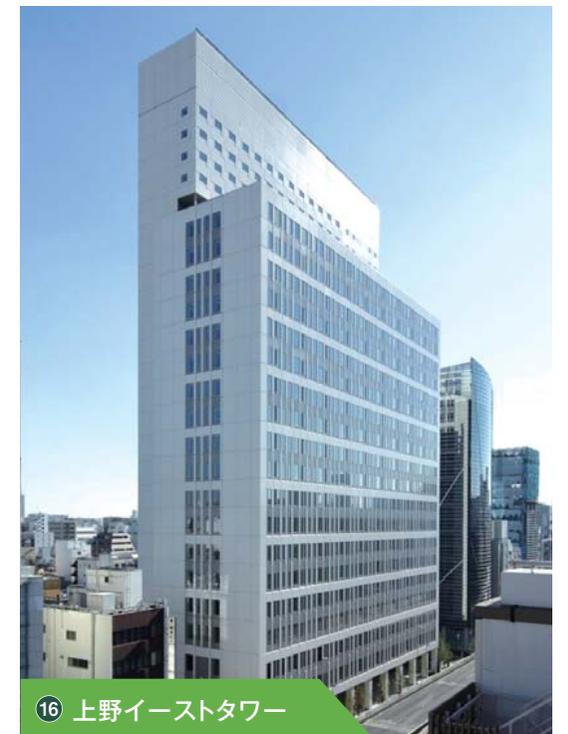
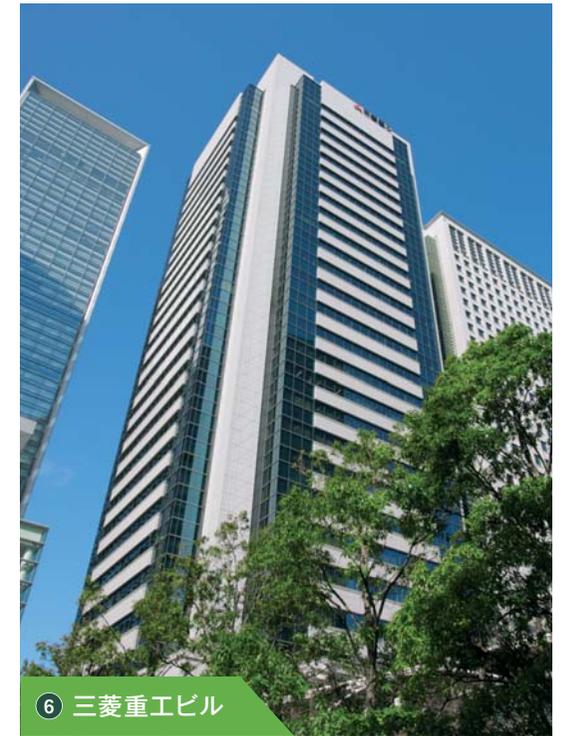
※3 投資比率は、取得価格合計に対する当該物件の取得価格の比率の小数点第1位未満を四捨五入して求めています。

※4 当物件の一部を西新宿六丁目共有組合(民法第667条に規定する組合)に出資しています。

※5 当物件の一部を中目黒GTタワー共有床組合(民法第667条に規定する組合)に出資しています。

NBFのポートフォリオ (主要な保有物件)

■ 東京都心部



■ 東京周辺都市部



■ 地方都市部



1. 投資法人の運用状況等の推移

期別 計算期間	単位	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	
		自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成26年7月1日 至平成26年12月31日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成27年7月1日 至平成27年12月31日	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	
営業収益	百万円	36,561	34,806	34,593	34,640	35,671	
(うち不動産賃貸事業収益)	百万円	(34,659)	(34,806)	(34,593)	(34,640)	(34,719)	
営業費用	百万円	20,762	21,181	21,019	21,164	20,660	
(うち不動産賃貸事業費用)	百万円	(19,253)	(19,749)	(19,570)	(19,736)	(19,155)	
営業利益	百万円	15,798	13,624	13,573	13,475	15,011	
経常利益	百万円	12,772	10,847	10,996	10,978	12,808	
当期純利益	(a)	百万円	12,771	10,846	10,995	10,977	12,808
総資産額 (対前期比)	(b)	百万円 %	1,040,572 (+1.7)	1,022,951 (△1.7)	1,022,385 (△0.1)	1,012,708 (△0.9)	1,029,045 (+1.6)
純資産額 (対前期比)	(c)	百万円 %	534,820 (+3.0)	534,156 (△0.1)	534,306 (+0.0)	534,287 (△0.0)	535,749 (+0.3)
出資総額	百万円	519,124	519,124	519,124	519,124	519,124	
発行済投資口の総口数	(d)	口	1,412,000	1,412,000	1,412,000	1,412,000	1,412,000
1口当たり純資産額	(c) / (d)	円	378,768	378,297	378,403	378,390	379,425
分配総額	(e)	百万円	11,510	10,845	10,995	11,346	11,856
1口当たり分配金	(e) / (d)	円	8,152	7,681	7,787	8,036	8,397
(うち1口当たり利益分配金)		円	(8,152)	(7,681)	(7,787)	(8,036)	(8,397)
(うち1口当たり利益超過分配金)		円	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
総資産経常利益率	(注2)	%	1.2 (2.5)	1.1 (2.1)	1.1 (2.2)	1.1 (2.2)	1.3 (2.5)
自己資本利益率	(注2)	%	2.4 (4.8)	2.0 (4.1)	2.1 (4.1)	2.1 (4.1)	2.4 (4.8)
自己資本比率 (対前期比増減)	(c) / (b)	%	51.4 (+0.6)	52.2 (+0.8)	52.3 (+0.0)	52.8 (+0.5)	52.1 (△0.7)
配当性向	(注3) (e) / (a)	%	90.1	99.9	99.9	103.3	92.5
投資物件数	(注4)	件	73	73	74	74	73
期末テナント数	(注5) (注6)	件	1,546	1,568	1,579	1,595	1,583
総賃貸可能面積		㎡	1,074,857	1,074,771	1,079,185	1,079,164	1,083,893
期末稼働率	(注5) (注6)	%	97.1	98.0	98.2	96.8	98.2
当期減価償却費	百万円	7,077	7,163	7,145	7,110	7,074	
当期資本的支出額	百万円	1,646	2,329	2,655	2,839	2,232	
賃貸NOI(Net Operating Income)	(注2)	百万円	22,482	22,219	22,167	22,014	22,638

(注1) 営業収益等には、消費税等は含まれていません。

(注2) 記載した指標は以下の方法により算定しています。なお、月数により年換算した数値を括弧内に併記しています。

総資産経常利益率	経常利益 / 平均総資産額	平均総資産額 = (期首総資産額 + 期末総資産額) ÷ 2
自己資本利益率	当期純利益 / 平均純資産額	平均純資産額 = (期首純資産額 + 期末純資産額) ÷ 2
賃貸NOI	当期賃貸営業利益(賃貸事業収益 - 賃貸事業費用) + 当期減価償却費	

(注3) 配当性向については、小数点第1位未満を切捨てて表示しています。

(注4) 投資物件数は、社会通念上オフィスビルとして一体と認められる単位で記載しています。

(注5) 期末テナント数はビル毎の延べ賃貸先数を記載しており、期末稼働率は決算日時点における総賃貸可能面積に占める賃貸面積の割合を記載しています。以下同様です。

(注6) 期末テナント数及び期末稼働率については、当期から計算方法を変更しています。従前は、転賃借の有無及び状況にかかわらず、本投資法人又は信託受託者を賃貸人とする賃貸借契約に関するものを記載していました。当期以後は、本投資法人又は信託受託者を賃貸人とする賃貸借契約に関するものうち、賃貸人と転賃借人の間の転賃借(サブリース)等の状況により賃貸人が本投資法人又は信託受託者に支払う賃料が変動しうる転賃借契約等が締結されているものについては、転賃借契約等に関するものを記載し、それ以外については、本投資法人又は信託受託者を賃貸人とする賃貸借契約に関するものを記載することとしました。なお、過去4期分の記載についても同様です。

2. 当期の資産の運用の経過

(1) 投資法人の主な推移

本投資法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」(以下「投信法」といいます。)に基づき、平成13年3月16日に設立され、同年9月に東京証券取引所不動産投資信託証券市場(J-REIT市場)に上場(銘柄コード8951)しました。本投資法人は、主として東京都心部、東京周辺都市部及び地方都市部に立地する主たる用途がオフィスである建物及びその敷地から構成される不動産並びにかかる不動産を裏付けとする有価証券及び信託の受益権その他の資産に投資することによって、中長期的な観点から、本投資法人に属する資産の着実な成長と安定した収益の確保を基本方針として運用を行い、平成13年12月期(第1期)の利益分配実施以後、前期の平成27年12月期(第29期)まで29回の利益分配を行いました。

(2) 投資環境と運用実績

当期における日本経済は、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速や円高の進行により、企業収益の改善のテンポが緩やかになるなど一部に弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善から緩やかな回復基調が続きました。

今後の日本経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、政府の各種経済政策及び日本銀行の金融政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。一方で、中国をはじめとするアジア新興国や資源国経済の下振れ、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響などに留意する必要があります。

オフィスビル賃貸市場については、東京都心部の空室率は全体ではほぼ横ばいで推移しましたが、新築ビルの空室率が大幅に低下するなど、オフィス需要は底堅い状態が続いています。また、堅調なオフィス需要を受け、東京都心部の募集賃料は小幅ながら上昇傾向が続いています。

今後中期的には、都心部を中心に新規供給が増加することが見込まれるものの、平成28年から平成29年にかけての新規供給が例年よりも低い水準に留まることから、足元の需給はタイトな状況が続くとみられ、空室率の低下とともに緩やかな賃料上昇が継続していくことが見込まれます。

オフィスビル売買市場については、金融緩和の継続による良好な資金調達環境を背景に、J-REIT、私募基金、海外投資家等による取引意欲は引き続き旺盛な状況にあります。優良物件の売却情報が限られているなか、物件取得競争は激しさを増しており、期待利回りが低下し、売買価格が高止まりした状況が続いています。

今後も引き続き良好な資金調達環境のもと、国内外の投資家により活発な売買取引が続くことが見込まれ、売買価格は高水準で推移することが予想されます。

本投資法人は、このような環境の下、「立地・規模・設備インフラ面から物件競争力が高く、安定的な賃貸キャッシュ・フローが期待できる優良オフィスビルへの投資」という基本方針に基づき投資活動を行っています。当期は、平成28年3月に「興和西新橋ビルB棟」(追加取得、信託受益権、取得価格(以下、同様)48百万円)、平成28年6月に「上野イーストタワー」(不動産の共有持分、216.0億円)を取得しました。また、平成28年6月に「NBF仙台本町ビル」(信託受益権、譲渡価額(以下、同様)37.0億円)及び「NBF厚木ビル」(不動産、27.5億円)を譲渡しました。

保有物件につきましては、テナント満足度の更なる向上を目指した運営管理、設備の更新・新設を計画的に行い、また、マーケットの動向を把握しながら適切な賃料設定や既存テナントの賃料改定の実施等により、安定的な賃貸事業収入の確保を図っています。

当期末における本投資法人の全不動産ポートフォリオは、保有物件ベースで73物件、投資額1兆961億円(取得価格ベース)、総賃貸可能面積は108.3万㎡(32.7万坪)、期末稼働率(サブリース勘案後)は98.2%(前期比1.4ポイントの上昇)となり、テナント総数(サブリース勘案後)は1,583となっています。

(3) 資金調達の概要

本投資法人は、総資産有利子負債比率(総資産に対する有利子負債残高の比率をいいます。以下同様です。)のターゲットを36%から46%に定め、上限の目安を56%とする保守的な財務運営を行ってきました。

借入れによる資金調達につきましては、機動性の高い無担保・無保証のコーポレートファイナンスを活用し、財務の安定性に配慮しています。借入れにあたっては、資産の長期運用及び将来の金利上昇リスク軽減の観点から、主として長期固定金利借入れによる調達を進める一方で、短期借入れによる調達等も行っています。さらに、返済期限の分散を行い、一時期に返済期限が集中しないように運用しています。

機動的な資金調達及び借換リスク軽減等のための安定的な調達基盤の確保といった観点から、極度額総額600億円のコミットメントラインを設定しています。

投資法人債による資金調達につきましては、平成28年6月にJ-REITで期間最長となる第14回無担保投資法人債(金額50億円、期間30年)を発行しました。当期末における投資法人債残高は450億円となっています。なお、平成27年1月に2,000億円の公募投資法人債の発行枠の設定に関する発行登録書を提出しており、当期末における発行枠残高は1,950億円となっています。

これらの結果、当期末における総資産有利子負債比率は42.1%、長期固定金利比率(有利子負債残高に対する約定時

の借入期間、発行時の償還期間が1年超の固定金利で調達した有利子負債残高の比率をいいます。以下同様です。)は93.8%となっています。

コミットメントラインの概要

借入極度額	400億円	200億円
契約開始日	平成26年9月1日	平成26年3月19日
契約期限	平成31年8月30日	平成31年3月31日
担保・保証等	無担保・無保証	無担保・無保証

発行登録書の概要

発行予定額	2,000億円以内
発行予定期間	平成27年2月7日より平成29年2月6日まで
資金使途	特定資産(投信法第2条第1項における意味を有します。)の取得資金、借入金の返済資金、投資法人債の償還資金、敷金・保証金の返還資金、修繕等の支払資金、運転資金等

また、当期末時点において本投資法人が取得している発行体格付(発行体の将来の信用力に関する各信用格付業者の意見)は以下のとおりです。

信用格付業者の商号又は名称	格付内容
スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社(S&P)	長期会社格付:A+ 短期会社格付:A-1 アウトルック:安定的
株式会社格付投資情報センター(R&I)	発行体格付:AA 格付けの方向性:安定的
株式会社日本格付研究所(JCR)	長期発行体格付:AA+ 格付の見通し:安定的

(4)業績及び分配の概要

このような運用の結果、当期の運用実績として、営業収益は35,671百万円(前期比1,030百万円増、3.0%増)、不動産賃貸事業利益は15,564百万円(前期比659百万円増、4.4%増)、資産運用報酬・保管及び事務委託コスト等の費用控除後の営業利益は15,011百万円(前期比1,535百万円増、11.4%増)、経常利益は12,808百万円(前期比1,830百万円増、16.7%増)、当期純利益は12,808百万円(前期比1,830百万円増、16.7%増)となりました。

分配金については、本投資法人の規約に定める分配の方針に従い、投資法人の課税の特例(租税特別措置法第67条の15)が適用されるように分配することとしています。また、当期は将来の安定的な運用・分配のため、「特定の資産の買換えの場合の課税の特例」(租税特別措置法第65条の7)を適用し、平成28年6月に譲渡を行った2物件の売却益を圧縮積立金として内部留保することとしました。かかる方針により、当期末処分利益から圧縮積立金繰入額(951百万円)を控除した金額から、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除いた全額を分配することとしました。この結果、投資口1口当たりの分配金は8,397円となりました。

3. 増資等の状況

最近5年間における増資等の概要は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口の総口数(口)		出資総額(百万円)		備考
		増減	残高	増減	残高	
平成24年1月25日	公募増資	30,000	608,500	18,172	433,287	(注1)
平成24年2月21日	第三者割当増資	4,500	613,000	2,725	436,013	(注2)
平成25年1月23日	公募増資	74,000	687,000	63,973	499,986	(注3)
平成25年1月31日	第三者割当増資	5,000	692,000	4,322	504,308	(注4)
平成26年1月1日	投資口の分割	692,000	1,384,000	—	504,308	(注5)
平成26年3月19日	公募増資	26,500	1,410,500	14,022	518,331	(注6)
平成26年3月28日	第三者割当増資	1,500	1,412,000	793	519,124	(注7)

- (注1) 1口当たり発行価格624,975円(発行価額605,745円)にて、新規物件の取得資金の調達等を目的として公募により新投資口を発行しました。
- (注2) 1口当たり発行価額605,745円にて、公募増資に伴い、第三者割当により新投資口を発行しました。
- (注3) 1口当たり発行価格891,800円(発行価額864,500円)にて、新規物件の取得資金の調達等を目的として公募により新投資口を発行しました。
- (注4) 1口当たり発行価額864,500円にて、公募増資に伴い、第三者割当により新投資口を発行しました。
- (注5) 平成26年1月1日を効力発生日として投資口1口につき2口の割合による投資口の分割をしました。
- (注6) 1口当たり発行価格545,860円(発行価額529,150円)にて、新規物件の取得資金の調達等を目的として公募により新投資口を発行しました。
- (注7) 1口当たり発行価額529,150円にて、公募増資に伴い、第三者割当により新投資口を発行しました。

【投資口の取引所価格の推移】

本投資法人の投資口が上場する株式会社東京証券取引所不動産投資信託証券市場における期別の最高・最低価格(終値)は以下のとおりです。

期 決算年月	第26期 平成26年6月	第27期 平成26年12月	第28期 平成27年6月	第29期 平成27年12月	第30期 平成28年6月
最高	609,000円	622,000円	640,000円	589,000円	701,000円
最低	523,000円	546,000円	536,000円	491,000円	554,000円

4. 分配金等の実績

当期(第30期)の分配金は、本投資法人の規約に定める分配の方針に従い、当期末処分利益から圧縮積立金繰入額(951百万円)を控除した金額から、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除いた全額を分配することとしました。この結果、投資口1口当たりの分配金は8,397円となりました。

期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
計算期間	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成26年7月1日 至平成26年12月31日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成27年7月1日 至平成27年12月31日	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日
当期末処分利益総額	12,771,238千円	10,846,080千円	10,995,810千円	10,977,736千円	12,809,072千円
利益留保額	1,260,614千円	508千円	566千円	904千円	952,508千円
金銭の分配金総額 (1口当たり分配金)	11,510,624千円 (8,152円)	10,845,572千円 (7,681円)	10,995,244千円 (7,787円)	11,346,832千円 (8,036円)	11,856,564千円 (8,397円)
うち利益分配金総額 (1口当たり利益分配金)	11,510,624千円 (8,152円)	10,845,572千円 (7,681円)	10,995,244千円 (7,787円)	11,346,832千円 (8,036円)	11,856,564千円 (8,397円)
うち出資払戻総額 (1口当たり出資払戻額)	—千円 (—円)	—千円 (—円)	—千円 (—円)	—千円 (—円)	—千円 (—円)
出資払戻総額のうち一時 差異等調整引当額からの 分配金総額 (1口当たり出資払戻額の うち1口当たり一時差異 等調整引当額分配金)	—千円 (—円)	—千円 (—円)	—千円 (—円)	—千円 (—円)	—千円 (—円)
出資払戻総額のうち税法 上の出資等減少分配から の分配金総額 (1口当たり出資払戻額の うち税法上の出資等減少 分配からの分配金)	—千円 (—円)	—千円 (—円)	—千円 (—円)	—千円 (—円)	—千円 (—円)

5. 今後の運用方針及び対処すべき課題

本投資法人は、以下の運用方針のもと、中長期的な観点から、運用資産の着実な成長と安定的な収益の確保を目指し、適正な運用を実施します。

(a) 保有物件の運用方針

オフィス賃貸市況動向を注視し、市場環境に即した柔軟な対応を行うことで、賃貸事業収入の拡大を図ります。既存テナントに対しては、良好なリレーションの維持、ビルに対する満足度の向上を基本方針として、賃料水準の維持・向上、解約防止に努めます。また、建物への設備投資につきましては、リニューアル工事や環境対応工事等、賃貸ビルとしての競争力の維持・向上に資する適切かつ効果的な工事、設備の更新・新設等を実施します。

(b) 新規物件の投資方針

三井不動産グループをはじめとする有力な情報チャネルを持っていること、多様な手法による取得実績を通じノウハウの蓄積が進んでいること、加えて、上場投資法人の中で最大規模であること等の優位性を最大限に活かし、適切なリスクマネジメントを行い、ポートフォリオ全体の質向上に中長期的に寄与する優良物件を厳選し投資します。なお、投資にあたっては、財務運営状況を十分に考慮し、金融・経済情勢や不動産マーケットの動向を注視しながら、適切な判断を行います。また、物件の成長性や安定性・規模・立地等を踏まえポートフォリオ全体の構成を考慮し、資産の入れ替えについても適宜実施します。

(c) 財務戦略等

借入れによる資金調達につきましては、資産の長期運用の観点及び調達の安定性の観点から、従来どおり長期固定金利の資金調達を基本とします。また、調達基盤の拡充の観点からも、金融マーケット環境を注視しつつ、引き続き投資法人債の発行にも取り組みます。

次期におきましても、総資産有利子負債比率のターゲットは引き続き36%から46%を当面の目標とし、上限の目途を56%とします。また、長期固定金利比率のターゲットにつきましては、90%以上を当面の目標として財務運営を行います。

また、東京証券取引所における適時開示に加え、ウェブサイトの充実により、各種ディスクロージャー資料、物件に関する情報、運用状況及び分配金に関する情報等、本投資法人について投資判断上有用と思われる情報の提供に努めます。

(d) コンプライアンス・リスク管理

投信法及び金融商品取引法をはじめとする各種法令の遵守はもとより、資産規模の拡大や社会的要請・外部環境の変化等に対応し、健全かつ適切な業務運営を確保するため、コンプライアンス・リスク管理態勢の更なる強化に取り組みます。

6. 決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

(参考情報)

(a) 平成28年7月21日付で、以下の資産の取得について売買契約を締結し、同日付で取得を完了しています。取得日現在の概況等は以下のとおりです。

物件の名称	西新宿三井ビルディング(追加取得分)	
特定資産の種類	不動産	
所在地(住居表示)	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号	
土地	地積	10,014.02㎡(敷地全体。事務所棟、住宅棟を含む。)
	用途地域	商業地域
	所有形態	所有権(敷地権割合約0.28%) (既保有分と合わせて約77.79%)
建物	構造	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下2階付27階建
	延床面積	84,634.02㎡(建物全体。事務所棟、住宅棟、共用部分を含む。)
	所有形態	所有権(区分所有の共有)
	建築時期	平成11年4月28日
	所有階・床面積・用途等	所有階：区分所有部分(区分所有権の共有持分、21階～25階)の床面積合計8,006.38㎡に対する共有持分約1.47% 所有割合：事務所棟の専有面積割合で約0.31%相当(既保有分と合わせ約86.36%)
取得年月日	平成28年7月21日	
取得価格	68,250,000円	
信託受託者	—	
建物管理会社	三井不動産株式会社	
特記事項	①本投資法人は、本物件を三井不動産株式会社に賃貸し、三井不動産株式会社は転借人にこれを転賃しています。また、本物件の3階から25階は各区分所有者と三井不動産株式会社の間で締結された「一元運用に関する覚書」の対象である「一元運用区画」であり、一元運用区画から生じる賃貸収益、賃貸費用は、各区分所有者が一元運用権利割合に応じて収受、負担しています。 ②本物件は、区分所有建物であり、当該区分所有に係る規約等の適用を受けます。なお、当該規約においては、区分所有権を譲渡する場合の他の区分所有者の優先的な買取権などが定められています。また、共有持分を取得したため、当該共有に係る規約等の適用を受けます。なお、当該規約等においては、共有持分を譲渡する場合の他の共有者の優先買取権、共有に係る分割請求の禁止などが定められています。	

(b) 平成28年7月29日付で、以下の資産の取得について売買契約を締結しており、平成28年8月31日の引渡しを予定しています。契約締結日現在の概況等は以下のとおりです。

物件の名称	東陽町センタービル	
特定資産の種類	不動産	
所在地(住居表示)	東京都江東区東陽二丁目3番2号	
土地	地積	5,700.14㎡
	用途地域	商業地域、準工業地域
	所有形態	所有権100%
建物	構造	鉄骨鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根地下1階付5階建
	延床面積	19,033.93㎡(建物全体)
	所有形態	所有権100%
	建築時期	平成6年3月18日
	用途	事務所
取得予定年月日	平成28年8月31日	
取得予定価格	7,800,000,000円	
信託受託者	—	
建物管理会社	三井不動産株式会社	
特記事項	本投資法人(買主)の責めに帰すべき事由に基づき本物件の売買契約が解除された場合には、売主に対し、かかる違約金として売買代金の20%を支払うこととなっています。	

1. 出資の状況

期 決算年月	第26期 平成26年6月30日現在	第27期 平成26年12月31日現在	第28期 平成27年6月30日現在	第29期 平成27年12月31日現在	第30期 平成28年6月30日現在
発行可能投資口総口数	4,000,000口	4,000,000口	4,000,000口	4,000,000口	4,000,000口
発行済投資口の総口数	1,412,000口	1,412,000口	1,412,000口	1,412,000口	1,412,000口
出資総額	519,124百万円	519,124百万円	519,124百万円	519,124百万円	519,124百万円
投資主数	16,777人	16,049人	16,242人	15,489人	14,309人

2. 投資口に関する事項

平成28年6月30日現在における発行済投資口の総口数のうち、保有する投資口の比率が高い上位10名は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有投資口数 (口)	発行済投資口の総口数に 対する所有投資口数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	266,331	18.86
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	131,909	9.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	130,172	9.21
野村信託銀行株式会社(投信口)	53,097	3.76
三井不動産株式会社	47,630	3.37
ノムラバンクルクセンブルグエスエー	28,936	2.04
ステートストリートバンク ウェスト クライアント トリーティー505234	26,486	1.87
住友生命保険相互会社	24,512	1.73
ステートストリートバンク ウェスト ペンション ファンド クライアント エグゼンプト 505233	23,686	1.67
野村證券株式会社自己振替口	23,400	1.65
合 計	756,159	53.55

(注) 発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合は、小数点第2位未満を切捨ててにより表示しています。

3. 役員等に関する事項

①当期末における執行役員、監督役員及び会計監査人は以下のとおりです。

役職名	役員等の氏名又は名称	主な兼職等	当該営業期間における 役職毎の報酬の総額 (千円)
執行役員	影山 美樹	—	3,600
監督役員	津川 哲郎	津川哲郎法律事務所所長 弁護士	9,000
	深谷 豊	深谷豊公認会計士事務所所長 公認会計士・税理士	
	後藤 計	株式会社二十一鑑定代表取締役 不動産鑑定士	
会計監査人	有限責任 あずさ監査法人	—	16,400

(注1) 監督役員は、上記記載以外の他の法人の役員である場合がありますが、上記を含めていずれも本投資法人と利害関係はありません。

(注2) 有限責任 あずさ監査法人への支払報酬総額には、公認会計士法第2条第1項以外の業務に係る報酬(2,400千円)が含まれています。

②会計監査人の解任及び不再任の決定の方針

会計監査人の解任については、投信法の定めに従い、また、不再任については、監査の品質及び監査報酬額等、諸般の事情を総合的に勘案し、本投資法人の役員会において検討します。

4. 資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者

平成28年6月30日現在における資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者は以下のとおりです。

委託区分	名 称
資産運用会社	日本ビルファンドマネジメント株式会社
資産保管会社	三井住友信託銀行株式会社
一般事務受託者(投資主名簿等管理人)	三井住友信託銀行株式会社
一般事務受託者(特別口座管理事務受託者)	三井住友信託銀行株式会社
一般事務受託者(会計事務等)	税理士法人平成会計社
一般事務受託者(機関の運営)	日本ビルファンドマネジメント株式会社
一般事務受託者(納税事務等)	PwC税理士法人
一般事務受託者(投資法人債に関する事務)	三井住友信託銀行株式会社、大和証券株式会社、メリルリンチ日本証券株式会社、しんきん証券株式会社、みずほ証券株式会社

1. 資産運用報告 投資法人の運用資産の状況

1. 本投資法人の財産の構成

資産の種類	地域等	第29期 (平成27年12月31日現在)		第30期 (平成28年6月30日現在)	
		保有総額 (百万円)	対総資産比率 (%)	保有総額 (百万円)	対総資産比率 (%)
不動産	東京都心部	366,311	36.2	386,186	37.5
	東京周辺都市部	72,122	7.1	69,573	6.8
	地方都市部	54,140	5.3	53,586	5.2
信託不動産	東京都心部	415,125	41.0	413,269	40.2
	東京周辺都市部	19,719	1.9	19,992	1.9
	地方都市部	63,315	6.3	59,782	5.8
小 計		990,734	97.8	1,002,390	97.4
預金・その他の資産		21,973	2.2	26,654	2.6
資産総額計		1,012,708 (990,734)	100.0 (97.8)	1,029,045 (1,002,390)	100.0 (97.4)

- (注1) 保有総額は、決算日時点の貸借対照表計上額(不動産及び信託不動産については、減価償却後の帳簿価額)によっています。
(注2) 括弧内の数値は、対象資産中に占める実質的に不動産の保有に相当する部分を記載しています。
(注3) 建物等と併せて保有している地上権及び借地権につきましては、建物等と合算して不動産及び信託不動産の欄に記載しています。
(注4) 西新宿六丁目共有組合(民法第667条に規定する組合)及び中目黒GTタワー共有床組合(民法第667条に規定する組合)への出資部分(以下「任意組合出資持分」といいます。)につきましては、不動産(東京都心部)に含めて記載しており、また、以下において、それぞれ西新宿三井ビルディング、中目黒GTタワーとして一括して記載しています。
(注5) 中野坂上サンブライトツインにつきましては、不動産及び信託不動産を保有していますので、それぞれを区分して記載しています。

2. 主要な保有資産

平成28年6月30日現在、本投資法人が保有する主要な保有資産(帳簿価額上位10物件)の概要は以下のとおりです。

不動産等の名称	帳簿価額 (百万円)	賃貸可能 面積 (㎡)	賃貸面積 (注3) (㎡)	稼働率 (注3) (%)	対総賃貸 収入比率 (%)	主たる用途
NBF大崎ビル	66,660	74,425	74,425	100.0	(注2)	オフィスビル
NBF日比谷ビル	63,953	27,572	27,471	99.6	3.9	オフィスビル
ゲートシティ大崎	49,025	41,881	41,456	99.0	5.5	オフィスビル
中野坂上サンブライトツイン	36,480	32,021	31,447	98.2	2.9	オフィスビル
三菱重工ビル	35,947	35,641	35,641	100.0	(注2)	オフィスビル
西新宿三井ビルディング	33,498	33,338	29,162	87.5	3.0	オフィスビル
NBF南青山ビル	31,529	9,631	9,521	98.9	1.4	オフィスビル
NBF豊洲キャナルフロント	29,842	36,661	36,661	100.0	1.7	オフィスビル
NBFコモディオ汐留	27,979	20,538	20,125	98.0	2.2	オフィスビル
芝NBFタワー	26,995	24,730	24,730	100.0	2.8	オフィスビル
合 計	401,912	336,437	330,638	98.3	31.4	

- (注1) 不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、当該信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該勘定科目に計上する会計方針を採用しています。
(注2) 当該物件につきましては、テナント又は共有者から賃料収入を開示することにつき同意を得られていないため、やむを得ない事情により開示できない場合として記載していません。
(注3) 賃貸面積及び稼働率については、前述のとおり、当期から計算方法を変更しています。

3. 不動産等組入資産明細

平成28年6月30日現在、本投資法人が保有するオフィスビル(不動産又は不動産を主な信託財産とする信託受益権等)の明細は以下のとおりです。(注1)

不動産等の名称	所在地	所有形態	賃貸可能 面積 (㎡)	期末算定 価額(注2) (百万円)	帳簿価額 (百万円)
NBF大崎ビル	東京都品川区大崎二丁目10番1号	信託受益権	74,425	82,900	66,660
NBF日比谷ビル	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号	信託受益権	27,572	55,500	63,953
ゲートシティ大崎	東京都品川区大崎一丁目11番1号、2号、6号	不動産	41,881	68,500	49,025
西新宿三井ビルディング	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号	不動産	33,338	41,600	33,498
中野坂上サンブライトツイン	東京都中野区本町二丁目46番1号、4号	不動産/信託受益権	32,021	31,600	36,480
三菱重工ビル	東京都港区港南二丁目16番5号	信託受益権	35,641	47,200	35,947
NBF豊洲キャナルフロント	東京都江東区豊洲五丁目6番52号	信託受益権	36,661	34,200	29,842
芝NBFタワー	東京都港区芝大門一丁目1番30号	信託受益権	24,730	29,100	26,995
NBFプラチナタワー	東京都港区白金一丁目17番3号	信託受益権	33,503	60,100	26,698
NBF南青山ビル	東京都港区南青山三丁目1番31号	不動産	9,631	18,500	31,529
NBFコモディオ汐留	東京都港区東新橋二丁目14番1号	信託受益権	20,538	33,100	27,979
NBF豊洲ガーデンフロント	東京都江東区豊洲五丁目6番15号	不動産	28,289	28,100	22,936
虎ノ門琴平タワー	東京都港区虎ノ門一丁目2番8号	不動産	16,848	33,900	18,721
中目黒GTタワー	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号	不動産	21,423	21,500	17,826
セレストイン芝三井ビルディング	東京都港区芝三丁目23番1号	不動産	16,915	25,400	22,328
上野イーストタワー	東京都台東区東上野二丁目16番1号	不動産	17,227	21,700	21,763
NBF御茶ノ水ビル	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番11、31、32、34、35、36	不動産	6,627	13,400	20,195
NBF渋谷ガーデンフロント	東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号、26番3号	不動産	16,516	29,700	18,884
NBF銀座通りビル	東京都中央区銀座五丁目7番5号	信託受益権	3,440	16,500	17,531
新宿三井ビルディング二号館	東京都新宿区西新宿三丁目2番11号	信託受益権	14,828	18,000	15,944
GSKビル	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目6番15号	信託受益権	20,426	16,600	11,736
リバーシティM-SQUARE	東京都中央区佃二丁目1番6号	不動産	16,261	16,000	12,329
NBF虎ノ門ビル	東京都港区西新橋一丁目6番21号	信託受益権	10,067	16,700	13,115
興和西新橋ビルB棟	東京都港区西新橋二丁目14番1号	信託受益権	10,134	14,500	11,129
NBF新川ビル	東京都中央区新川二丁目31番1号、31番7号、20番15号	不動産	17,307	14,120	11,908
新橋M-SQUARE	東京都港区新橋一丁目10番6号	不動産	5,392	14,200	11,754
NBF上野ビル	東京都台東区東上野四丁目24番11号	不動産	8,504	9,010	9,450
NBF ALLIANCE	東京都港区南青山五丁目2番1号	信託受益権	4,033	12,100	9,350
四谷メディカルビル	東京都新宿区左門町17番4、20番1、2、4、5、6、12、13、17、18、20、21、23、24、25	信託受益権	7,481	7,390	7,796
NBF池袋イースト	東京都豊島区東池袋三丁目4番3号	不動産	11,073	10,200	9,130
東五反田スクエア	東京都品川区東五反田二丁目10番2号	不動産	6,166	8,090	7,855
NBF渋谷イースト	東京都渋谷区渋谷三丁目3番5号	不動産	4,999	7,010	8,104
NBF芝公園ビル	東京都港区芝三丁目2番18号	不動産	7,084	7,860	6,171
NBF高輪ビル	東京都港区高輪一丁目3番13号	信託受益権	10,458	7,160	6,332
NBF赤坂山王スクエア	東京都港区赤坂二丁目2番12号	信託受益権	5,258	6,380	6,222
NBF芝公園大門通りビル	東京都港区芝公園一丁目8番12号	信託受益権	3,432	4,300	6,215
NBF神田須田町ビル	東京都千代田区神田須田町二丁目3番1	不動産	4,470	7,720	5,954
住友電設ビル	東京都港区三田三丁目12番15号	信託受益権	5,991	5,810	4,760
NBF東銀座スクエア	東京都中央区築地一丁目13番14号	信託受益権	4,871	7,360	4,451
パナソニック東京汐留ビル	東京都港区東新橋一丁目5番1号	信託受益権	4,577	6,020	5,004
NBF小川町ビルディング	東京都千代田区神田小川町一丁目3番1	不動産	4,805	5,670	5,083

不動産等の名称		所在地	所有形態	賃貸可能面積 (㎡)	期末算定価額(注2) (百万円)	帳簿価額 (百万円)
東京都心部	日本橋兜町M-SQUARE	東京都中央区日本橋兜町1番4号	不動産	3,298	5,430	4,588
	NBF池袋タワー	東京都豊島区東池袋一丁目33番8号	信託受益権	5,631	5,530	4,292
	NBF池袋シティビル	東京都豊島区東池袋一丁目17番8号	信託受益権	5,127	5,210	4,119
	龍角散ビル	東京都千代田区東神田二丁目5番12号	不動産	5,332	4,550	4,383
	神宮前M-SQUARE	東京都渋谷区神宮前一丁目4番16号	不動産	7,232	4,120	3,471
	小計			711,462	939,540	799,456
東京周辺都市部	調布サウスゲートビル	東京都調布市小島町二丁目48番26	不動産	13,762	10,000	8,354
	新川崎三井ビルディング	神奈川県川崎市幸区鹿島田一丁目1番2号	不動産	39,837	22,400	22,388
	横浜STビル	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号	信託受益権	20,046	15,100	12,626
	パレール三井ビルディング	神奈川県川崎市川崎区東田町8番	不動産	12,545	3,790	3,130
	つくば三井ビルディング	茨城県つくば市竹園一丁目6番1	信託受益権	16,832	7,610	7,365
	NBF宇都宮ビル	栃木県宇都宮市東宿郷三丁目1番7号	不動産	6,160	2,080	2,156
	シーノ大宮ノースウイング	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番15、16	不動産	20,698	19,700	13,811
	NBF浦和ビル	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町2番5号	不動産	3,455	2,100	1,828
	NBF新浦安タワー	千葉県浦安市入船一丁目5番2号	不動産	22,760	9,980	15,613
	NBF松戸ビル	千葉県松戸市本町18番4、10、11、12、14、15	不動産	4,770	2,290	2,289
小計			160,864	95,050	89,565	
地方都市部	札幌エルプラザ	北海道札幌市北区北八条西三丁目28番、31番2	不動産	11,396	6,970	3,248
	NBF札幌南二条ビル	北海道札幌市中央区南二条西二丁目18番1	信託受益権	5,351	1,350	1,604
	NBFユニックスビル	福島県福島市栄町6番6号	信託受益権	13,355	3,400	2,896
	NBF新潟テレコムビル	新潟県新潟市中央区万代四丁目4番27号	信託受益権	10,193	2,990	3,399
	三井住友銀行名古屋ビル	愛知県名古屋市中区錦二丁目18番19号	信託受益権	17,658	16,300	14,568
	NBF名古屋広小路ビル	愛知県名古屋市中区栄二丁目3番6号	不動産	9,876	7,220	6,350
	アクア堂島NBFタワー	大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号	信託受益権	21,917	17,400	16,210
	中之島セントラルタワー	大阪府大阪市北区中之島二丁目2番7号	不動産	17,344	16,700	14,601
	信濃橋三井ビルディング	大阪府大阪市西区靱本町一丁目11番7号	不動産	25,314	12,900	10,606
	堺筋本町センタービル	大阪府大阪市中央区本町二丁目1番6号	信託受益権	23,230	13,200	12,138
	サンマリオンNBFタワー	大阪府大阪市中央区南本町二丁目6番12号	信託受益権	14,954	7,010	7,282
	アクア堂島東館	大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番4号	信託受益権	3,245	1,460	1,681
	NBF広島立町ビル	広島県広島市中区立町2番27号	不動産	5,567	2,440	2,691
	広島袋町ビルディング	広島県広島市中区袋町5番25号	不動産	3,927	2,350	1,881
	NBF松山日銀前ビル	愛媛県松山市三番町四丁目9番6	不動産	5,983	3,680	3,148
	博多祇園M-SQUARE	福岡県福岡市博多区冷泉町2番1号	不動産	14,328	9,120	7,093
	NBF熊本ビル	熊本県熊本市中央区辛島町3番20号	不動産	7,931	3,910	3,964
	小計			211,567	128,400	113,368
	合計			1,083,893	1,162,990	1,002,390

(ご参考) 第31期取得(予定)物件の状況

不動産等の名称		所在地	特定資産の種類	賃貸可能面積 (㎡)	期末算定価額(注2) (百万円)	取得(予定)価格 (百万円)
東京都心部	西新宿三井ビルディング(追加取得分)	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号	不動産	120	110	68
	東陽町センタービル	東京都江東区東陽二丁目3番2号	不動産	11,294	8,270	7,800

本投資法人が投資するオフィスビルごとの賃貸事業の推移は以下のとおりです。(注1)

不動産等の名称	第29期(平成27年7月1日~平成27年12月31日)				第30期(平成28年1月1日~平成28年6月30日)			
	テナント総数 期末時点 (注6) (件)	稼働率 期末時点 (注4)(注6) (%)	賃貸事業 収入 期間中 (百万円)	対総賃貸事 業収入比率 (注4) (%)	テナント総数 期末時点 (注6) (件)	稼働率 期末時点 (注4)(注6) (%)	賃貸事業 収入 期間中 (百万円)	対総賃貸事 業収入比率 (注4) (%)
NBF大崎ビル	1	100.0	(注5)	(注5)	1	100.0	(注5)	(注5)
NBF日比谷ビル	95	99.3	1,380	4.0	97	99.6	1,363	3.9
ゲートシティ大崎(注3)	78	93.6	1,829	5.3	80	99.0	1,922	5.5
西新宿三井ビルディング(注3)	39	99.9	1,026	3.0	40	87.5	1,038	3.0
中野坂上サンプライトツイン	17	100.0	1,033	3.0	17	98.2	1,000	2.9
三菱重工業ビル	11	100.0	(注5)	(注5)	11	100.0	(注5)	(注5)
NBF豊洲キャナルフロント	10	65.8	829	2.4	14	100.0	579	1.7
芝NBFタワー	33	100.0	982	2.8	33	100.0	981	2.8
NBFプラチナタワー	6	100.0	1,469	4.2	7	100.0	1,456	4.2
NBF南青山ビル	12	98.9	463	1.3	11	98.9	473	1.4
NBFコモディオ汐留	15	100.0	764	2.2	15	98.0	769	2.2
NBF豊洲ガーデンフロント	5	100.0	813	2.3	5	100.0	800	2.3
虎ノ門琴平タワー(注3)	24	100.0	820	2.4	24	100.0	817	2.4
中目黒GTタワー(注3)	19	100.0	854	2.5	19	100.0	854	2.5
セレスティン芝三井ビルディング(注3)	6	69.0	466	1.3	10	96.4	588	1.7
上野イーストタワー	—	—	—	—	2	100.0	(注5)	(注5)
NBF御茶ノ水ビル	6	100.0	239	0.7	6	100.0	253	0.7
NBF渋谷ガーデンフロント	1	100.0	(注5)	(注5)	1	100.0	(注5)	(注5)
NBF銀座通りビル	1	100.0	(注5)	(注5)	1	100.0	(注5)	(注5)
新宿三井ビルディング二号館	50	98.6	559	1.6	49	98.0	550	1.6
GSKビル	1	100.0	(注5)	(注5)	1	100.0	(注5)	(注5)
リバーシティM-SQUARE	8	100.0	612	1.8	8	100.0	607	1.8
NBF虎ノ門ビル	15	99.7	450	1.3	14	99.7	449	1.3
興和西新橋ビルB棟(注3)	19	98.9	(注5)	(注5)	20	100.0	(注5)	(注5)
NBF新川ビル(注3)	35	99.3	(注5)	(注5)	35	99.4	(注5)	(注5)
新橋M-SQUARE	7	100.0	352	1.0	7	100.0	351	1.0
NBF上野ビル	6	100.0	257	0.7	6	100.0	273	0.8
NBF ALLIANCE	8	100.0	238	0.7	7	100.0	269	0.8
四谷メディカルビル(注3)	39	98.2	198	0.6	37	97.1	196	0.6
NBF池袋イースト	20	97.9	397	1.1	20	97.9	383	1.1
東五反田スクエア(注3)	11	99.2	216	0.6	12	74.5	209	0.6

1. 資産運用報告 保有不動産の資本的支出

1. 資本的支出の予定

既存保有物件において、現在計画している改修工事等に伴う資本的支出のうち主要なものは以下のとおりです。なお、工事予定金額には会計上、費用処理される部分が含まれています。

また、定常的に支出される建築・設備関係の修繕工事に加えて、テナント満足度調査や近隣競合ビルのスペック調査等の結果を踏まえて、マーケットの中での競争力の維持向上、テナント満足度の維持向上を目的とした改修工事を今後とも実施します。

不動産等の名称 (所在)	目的	予定期間	工事予定金額(百万円)		
			総額	当期支払額	既支払総額
芝NBFタワー (東京都港区)	空調設備改修工事	自 平成29年 1 月 至 平成29年 6 月	422	—	—
芝NBFタワー (東京都港区)	空調設備改修工事	自 平成28年 7 月 至 平成28年12月	213	—	—
つくば三井ビルディング (茨城県つくば市)	空調設備改修工事	自 平成28年 7 月 至 平成28年12月	204	—	—
NBF新川ビル (東京都中央区)	衛生設備改修工事(東館)	自 平成29年 1 月 至 平成29年 6 月	198	—	—
NBF宇都宮ビル (栃木県宇都宮市)	空調設備改修工事	自 平成29年 1 月 至 平成29年 6 月	190	—	—
ゲートシティ大崎 (東京都品川区)	非常用発電機設置工事	自 平成28年 4 月 至 平成29年 3 月	169	—	—
ゲートシティ大崎 (東京都品川区)	非常用発電機設置工事	自 平成28年 4 月 至 平成29年 3 月	156	—	—
横浜STビル (神奈川県横浜市)	空調設備改修工事	自 平成28年 7 月 至 平成28年12月	154	—	—
NBF新浦安タワー (千葉県浦安市)	冷温水発生機改修工事	自 平成28年 7 月 至 平成28年12月	140	—	—
つくば三井ビルディング (茨城県つくば市)	空調設備改修工事	自 平成29年 1 月 至 平成29年 6 月	139	—	—
横浜STビル (神奈川県横浜市)	空調設備改修工事	自 平成29年 1 月 至 平成29年 6 月	129	—	—
NBF新浦安タワー (千葉県浦安市)	空調設備改修工事	自 平成29年 1 月 至 平成29年 6 月	124	—	—
調布サウスゲートビル (東京都調布市)	非常用発電機改修工事	自 平成29年 1 月 至 平成29年 6 月	121	—	—
調布サウスゲートビル (東京都調布市)	非常用発電機改修工事	自 平成28年 7 月 至 平成28年12月	121	—	—
中之島セントラルタワー (大阪府大阪市)	非常用発電機改修工事	自 平成29年 1 月 至 平成29年 6 月	101	—	—
西新宿三井ビルディング (東京都新宿区)	非常用発電機改修工事	自 平成28年 7 月 至 平成29年 3 月	101	—	—
NBF赤坂山王スクエア (東京都港区)	空調設備改修工事	自 平成29年 3 月 至 平成29年 5 月	84	—	—
NBF新潟テレコムビル (新潟県新潟市)	防災設備改修工事	自 平成29年 1 月 至 平成29年 6 月	75	—	—
ハレール三井ビルディング (神奈川県川崎市)	非常用発電機改修工事	自 平成28年 9 月 至 平成29年 1 月	37	—	—
アクア堂島東館 (大阪府大阪市)	空調設備改修工事	自 平成28年 8 月 至 平成28年12月	21	—	—

2. 期中の資本的支出

既存保有物件において、当期に行った資本的支出に該当する主な工事の概要は以下のとおりです。当期の資本的支出は2,232百万円であり、当期に費用処理された修繕費657百万円と合わせ、2,889百万円の工事を実施しています。

不動産等の名称 (所在)	目的	期間	工事金額 (百万円)
つくば三井ビルディング (茨城県つくば市)	空調設備改修工事、貸付整備工事、防煙スクリーン改修工事等	自 平成28年 1 月 至 平成28年 6 月	293
横浜STビル (神奈川県横浜市)	空調設備改修工事、中央監視設備改修工事、防犯カメラ改修工事等		268
アクア堂島NBFタワー (大阪府大阪市)	空調設備改修工事、シャッター改修工事、衝突防止ミラー設置工事等		220
NBF池袋イースト (東京都豊島区)	空調設備改修工事、受水槽・高架水槽改修工事、エントランスマット敷設工事等		118
ゲートシティ大崎 (東京都品川区)	エレベーター自動復旧装置設置工事、空調設備改修工事、蓄電池改修工事等		108
NBF新浦安タワー (千葉県浦安市)	貸付整備工事、冷却塔改修工事、空調設備改修工事等		106
その他のビル	資産保全工事及びテナント満足度の維持向上を目的とした改修工事等		1,114
合計			2,232

3. 長期修繕計画のために積立てた金銭

物件ごとに策定している長期修繕計画に基づき、期中のキャッシュ・フローの中から、大規模修繕等の資金支払に充当することを目的として積立てた金銭の状況は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

計算期間	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
当期首積立金残高	4,468	3,995	—	—	—
当期積立額	2,232	—	—	—	—
当期積立金取崩額	2,705	3,995	—	—	—
次期繰越額	3,995	—	—	—	—

(注) 第27期より長期修繕計画のための金銭の積立ては行わないこととしました。

1. 資産運用報告 費用・負債の状況

1. 運用等に係る費用明細

(単位:千円)

項目	第29期	第30期
(a) 資産運用報酬	1,205,555	1,264,146
(b) 資産保管委託報酬	49,679	48,814
(c) 一般事務委託報酬	47,707	47,110
(d) 役員報酬	12,600	12,600
(e) 会計監査人報酬	14,000	14,000
(f) その他の費用	98,937	117,983
合計	1,428,479	1,504,654

(注) 資産運用報酬には、上記記載金額のほか、個々の不動産等の帳簿価額に算入した物件取得に係る運用報酬分が第30期には73,441千円あります。なお、第29期には該当事項がありません。

2. 借入状況

平成28年6月30日現在における金融機関ごとの借入金の状況は以下のとおりです。

区分	借入先	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	利率 (%) (注1)	返済期限 (注1)	返済方法	用途	摘要	
短期借入金	三井住友信託銀行(株)	H28.3.4	7,000	7,000	0.14000	H28.7.6	期限一括	(注2)	無担保・ 無保証・ 同順位 (注3)	
	(株)山梨中央銀行	H28.6.13	1,000	1,000	0.05455	H28.7.13				
	(株)新生銀行	—	3,000	—	—	—				
	(株)りそな銀行	—	1,000	—	—	—				
	小計		12,000	8,000						
長期借入金	(株)日本政策投資銀行	H17.9.27	10,000	10,000	1.82125	H29.9.27	期限一括	(注2)	無担保・ 無保証・ 同順位 (注3)	
		H18.2.15	10,000	—	1.96125	H28.2.15				
		H18.5.30	10,000	10,000	2.41750	H30.5.30				
		H21.4.28	3,375	3,250	2.17000	H31.4.28	分割返済 (注4)			
		H21.8.31	7,000	6,750	2.21000	H31.8.30	分割返済 (注5)			
		H24.7.2	10,000	10,000	1.26375	H35.7.2	期限一括			
		H27.9.11	13,000	13,000	0.74750	H39.9.10				
		H28.2.15	—	10,000	0.35750	H40.2.15				
		H28.4.8	—	10,000	0.25630	H38.4.8				
		H28.6.1	—	5,000	0.25000	H38.6.1				
	三菱UFJ信託銀行(株)	H22.3.5	7,000	—	1.53500	H28.3.4				期限一括
		H23.9.1	15,000	15,000	1.06000	H31.3.1				
		H24.7.31	15,000	15,000	0.78125	H32.7.31				
		H25.2.28	10,000	10,000	0.73125	H33.2.26				
		H25.6.28	5,000	5,000	1.04000	H33.6.30				
		H26.7.31	3,000	3,000	(注6) 0.02829	H31.7.31				
		H28.6.1	—	7,000	0.35880	H40.6.1				

区分	借入先	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	利率 (%) (注1)	返済期限 (注1)	返済方法	用途	摘要
三井住友信託銀行(株)		H23.6.1	10,000	10,000	1.16125	H30.6.1	期限一括	(注2)	無担保・ 無保証・ 同順位 (注3)
		H23.12.30	10,000	10,000	1.13000	H31.12.30			
		H24.3.5	5,000	5,000	1.17625	H33.3.5			
		H27.1.27	5,000	5,000	0.16500	H31.1.25			
		H27.1.27	3,000	3,000	0.20250	H32.1.27			
		H27.9.11	6,000	6,000	0.17000	H31.9.11			
(株)三井住友銀行		H24.12.28	4,000	4,000	1.12375	H34.12.30			
		H25.2.28	10,000	10,000	0.98250	H35.2.28			
		H25.4.30	5,000	5,000	0.95875	H35.4.28			
		H26.4.28	6,000	6,000	0.52375	H32.4.28			
		H26.6.30	1,000	1,000	0.25625	H29.6.30			
(株)みずほ銀行		H28.6.1	—	11,000	(注6) 0.15455	H41.6.1			
		H23.6.1	7,000	7,000	1.24750	H30.11.30			
		H24.2.7	2,000	2,000	0.70250	H29.2.7			
		H25.2.28	10,000	10,000	0.85625	H34.2.28			
		H25.7.31	8,000	8,000	1.07000	H34.7.29			
長期借入金	(株)三菱東京UFJ銀行	H23.6.1	4,000	4,000	1.00625	H29.6.1			
		H24.7.2	5,000	5,000	0.75625	H31.7.2			
		H25.2.28	10,000	10,000	0.61125	H32.2.28			
		H25.5.31	7,000	7,000	0.95875	H32.5.29			
		住友生命保険(相)		H20.5.23	5,000	—	1.92375	H28.5.23	
H20.5.23	7,000			7,000	2.13375	H30.5.23			
H22.2.3	3,000			—	1.81375	H28.2.3			
H23.7.19	5,000			5,000	0.96500	H29.7.19			
H26.7.16	5,000			5,000	0.52250	H33.7.16			
H28.2.3	—			3,000	0.30000	H38.2.3			
H28.5.23	—			5,000	0.25000	H38.5.22			
みずほ信託銀行(株)				H25.2.28	10,000	10,000	0.98250	H35.2.28	
		H25.9.30	4,000	4,000	0.94750	H34.9.30			
三井生命保険(株)		H24.2.13	2,000	2,000	1.12875	H32.2.13			
		H24.3.30	2,000	2,000	0.94250	H31.3.29			
		H24.3.30	2,000	2,000	1.23000	H33.3.30			
		H24.11.1	2,000	2,000	1.03375	H34.11.1			
		H25.5.30	2,000	2,000	1.48625	H37.5.30			
		H25.12.13	2,000	2,000	1.04750	H35.12.13			

区分	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	利率 (%) (注1)	返済期限 (注1)	返済方法	使 途	摘 要
(株)福岡銀行	H23.6.1	2,000	2,000	1.00625	H29.6.1	期限一括	(注2)	無担保・ 無保証・ 同順位 (注3)
	H24.7.2	2,000	2,000	0.57000	H29.6.30			
	H24.7.12	4,000	4,000	0.54250	H29.7.12			
	H27.6.30	2,000	2,000	0.54875	H35.6.30			
日本生命保険(相)	H22.10.19	2,000	2,000	1.27500	H30.10.19	期限一括	(注2)	無担保・ 無保証・ 同順位 (注3)
	H23.6.1	2,000	2,000	1.34375	H31.5.31			
	H25.9.30	3,000	3,000	0.94750	H34.9.30			
信金中央金庫	H23.6.1	3,000	3,000	1.00625	H29.6.1	期限一括	(注2)	無担保・ 無保証・ 同順位 (注3)
	H23.12.30	3,000	3,000	0.73875	H28.12.30			
農林中央金庫	H25.9.30	5,000	5,000	0.72125	H32.9.30	期限一括	(注2)	無担保・ 無保証・ 同順位 (注3)
(株)第四銀行	H24.3.5	2,000	2,000	0.65625	H29.3.3	期限一括	(注2)	無担保・ 無保証・ 同順位 (注3)
	H24.7.2	2,000	2,000	0.57000	H29.6.30			
	H25.4.30	1,000	1,000	0.49875	H30.4.27			
(株)りそな銀行	H23.6.1	1,000	1,000	1.00625	H29.6.1	期限一括	(注2)	無担保・ 無保証・ 同順位 (注3)
	H23.9.9	3,000	3,000	1.04375	H31.3.8			
大同生命保険(株)	H24.3.30	1,000	1,000	0.94250	H31.3.29	期限一括	(注2)	無担保・ 無保証・ 同順位 (注3)
	H25.10.4	1,000	1,000	0.70625	H32.10.2			
	H27.6.30	1,000	1,000	0.45625	H34.6.30			
	H27.9.11	1,000	1,000	0.41750	H35.9.11			
太陽生命保険(株)	H24.7.2	1,000	1,000	0.99750	H33.7.2	期限一括	(注2)	無担保・ 無保証・ 同順位 (注3)
	H25.5.31	1,000	1,000	0.95875	H32.5.29			
	H26.7.11	2,000	2,000	0.53250	H33.7.9			
(株)中国銀行	H23.2.25	2,000	—	0.97625	H28.2.25	期限一括	(注2)	無担保・ 無保証・ 同順位 (注3)
	H25.5.31	1,000	1,000	0.95875	H32.5.29			
	H26.5.29	2,000	2,000	0.60500	H33.5.28			
(株)八十二銀行	H25.12.2	1,000	1,000	0.63875	H32.12.2	期限一括	(注2)	無担保・ 無保証・ 同順位 (注3)
	H26.6.26	2,000	2,000	0.46500	H32.6.26			
(株)伊予銀行	H26.4.30	1,000	1,000	0.63120	H33.4.30	期限一括	(注2)	無担保・ 無保証・ 同順位 (注3)
	H27.1.27	1,000	1,000	(注6) 0.00457	H34.1.27			
(株)山口銀行	H27.6.30	1,000	1,000	(注6) 0.03529	H37.6.30	期限一括	(注2)	無担保・ 無保証・ 同順位 (注3)
	H23.6.1	1,000	1,000	0.92093	H29.1.4			
	H23.11.1	1,000	1,000	1.08750	H31.5.1			
明治安田生命保険(相)	H24.3.5	1,000	1,000	1.10750	H32.9.4	期限一括	(注2)	無担保・ 無保証・ 同順位 (注3)
	H24.4.27	3,000	3,000	1.27750	H34.4.27			

区分	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	利率 (%) (注1)	返済期限 (注1)	返済方法	使 途	摘 要	
									借入先
長期借入金	(株)常陽銀行	H24.3.5	1,000	1,000	0.65625	H29.3.3	期限一括	(注2)	無担保・ 無保証・ 同順位 (注3)
		H25.3.29	1,000	1,000	0.56250	H32.3.27			
	(株)七十七銀行	H27.6.30	2,000	2,000	(注6) 0.01529	H35.6.30			
	(株)群馬銀行	H25.5.31	1,000	1,000	0.69125	H30.5.31			
	(株)新生銀行	H25.5.31	1,000	1,000	1.53375	H37.5.30			
	(株)広島銀行	H27.1.27	1,000	1,000	(注6)(注7) —	H33.1.27			
	全国共済農業協同組合連合会	H18.5.30	10,000	—	2.27625	H28.5.30			
	小 計		366,375	380,000					
合 計		378,375	388,000						

(注1) 利率は借入れごと(短期借入金については、同一借入先より複数の借入れがある場合は、借入残高により加重平均し小数点第5位未満を四捨五入)に表示しています。また、短期借入金の借入日及び返済期限は、同一借入先より複数の借入れがある場合は、最も早く返済期限が到来する借入金に関する日付(返済期限が同一で借入日が異なる場合は、より古い借入日の日付)を記載しています。

(注2) 資金使途は、いずれも不動産又は不動産信託受益権の購入資金、借入金の借換資金及び運転資金等です。

(注3) 上記借入金については、本投資法人と各個別金融機関の間の「融資に関する合意書」において、すべての金融機関からの借入金相互間で同順位である旨の特約が付されています。

(注4) 6ヶ月毎に各125百万円を返済し、最終期日に2,625百万円を返済する予定です。

(注5) 6ヶ月毎に各250百万円を返済し、最終期日に5,250百万円を返済する予定です。

(注6) 変動金利による借入れです。その他は、すべて固定金利による借入れです。

(注7) 平成28年6月23日時点の基準金利は-0.06543%です。なお、利率は基準金利+0.06%です。

3. 投資法人債

平成28年6月30日現在における発行済投資法人債の状況は以下のとおりです。

銘柄	発行年月日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	利率 (%)	償還期限	償還方法	使 途	摘 要
第3回無担保投資法人債	H15.6.12	10,000	10,000	2.00000	H30.6.12	期限一括	(注1)	(注2)
第10回無担保投資法人債	H19.5.24	10,000	10,000	2.04000	H29.5.24			
第12回無担保投資法人債	H23.9.15	10,000	10,000	0.64000	H28.9.15			
第13回無担保投資法人債	H25.6.26	10,000	10,000	1.16800	H35.6.26			
第14回無担保投資法人債	H28.6.9	—	5,000	1.00000	H58.6.8			
合 計		40,000	45,000					

(注1) 資金使途は、不動産又は不動産信託受益権の購入資金、借入金の借換資金及び運転資金等です。

(注2) 適格機関投資家限定及び投資法人債間同順位特約が付されています。

I. 資産運用報告 期中の売買状況

1. 不動産等及び資産対応証券等、インフラ資産等及びインフラ関連資産の売買状況等

資産の種類	不動産等の名称	取得		譲渡			
		取得年月日	取得価額 (百万円)	譲渡年月日	譲渡価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	売却損益 (百万円)
信託受益権	興和西新橋ビルB棟 (追加取得分)	H28. 3 . 1	48	—	—	—	—
不動産	上野イーストタワー	H28. 6 . 1	21,600	—	—	—	—
信託受益権	NBF仙台本町ビル	—	—	H28. 6 . 1	3,700	3,318	376
不動産	NBF厚木ビル	—	—	H28. 6 .30	2,750	2,121	575
合計		—	21,648	—	6,450	5,440	951

(注1) 取得価額又は譲渡価額は、当該不動産等の取得又は譲渡に要した諸費用(売買媒介手数料、公租公課等)を考慮しない金額(売買契約書等に記載された売買価格)を記載しています。

(注2) 売却損益には、上記のほか「その他譲渡費用」を反映した金額を記載しています。

2. その他の資産の売買状況等

該当事項はありません。

3. 特定資産の価格等の調査

取得又は譲渡	不動産等の名称	取引年月日	資産の内容	取得価額又は譲渡価額 (百万円)	不動産鑑定評価額 (百万円)	不動産鑑定機関	価格時点
取得	興和西新橋ビルB棟 (追加取得分)	H28. 3 . 1	信託土地 信託建物 (附属設備を含む)	48	59	株式会社谷澤総合鑑定所	H28. 2 . 1
取得	上野イーストタワー	H28. 6 . 1	土地 建物 (附属設備を含む)	21,600	21,600	大和不動産鑑定株式会社	H28. 3 . 1
譲渡	NBF仙台本町ビル	H28. 6 . 1	信託土地 信託建物 (附属設備を含む)	3,700	2,890	株式会社谷澤総合鑑定所	H27.12.31
譲渡	NBF厚木ビル	H28. 6 .30	土地 建物 (附属設備を含む)	2,750	2,140	大和不動産鑑定株式会社	H27.12.31

(注1) 取得価額又は譲渡価額は、当該不動産等の取得又は譲渡に要した諸費用(売買媒介手数料、公租公課等)を考慮しない金額(売買契約書等に記載された売買価格)を記載しています。

(注2) 上記記載の鑑定評価は、「不動産鑑定評価基準 各論第3章 証券化対象不動産の価格に関する鑑定評価」を適用して行っています。

4. 利害関係人等との取引状況

(1)取引状況

区分	売買金額等(注2)(注3)	
	買付額等	売付額等
総額	21,648,200千円	6,450,000千円
利害関係人等との取引状況の内訳		
ナエバ・プロパティーズ特定目的会社	21,600,000千円(99.8)	—(—)
合計	21,600,000千円(99.8)	—(—)

(2)支払手数料等の金額

区分	支払手数料 総額A (千円)	利害関係人等との取引の内訳		B/A (%)
		支払先	支払額B (千円)	
オフィスマネジメント報酬等 (注4)	1,435,784	三井不動産株式会社	1,397,984	97.4
		株式会社NBFオフィスマネジメント	37,800	2.6
建物管理委託報酬	3,584,353	三井不動産ファシリティーズ株式会社	598,913	16.7
		三井不動産株式会社	468,642	13.1
		三井不動産ビルマネジメント株式会社	261,704	7.3
		ファースト・ファシリティーズ・ウエスト株式会社	223,381	6.2
		三井不動産レジデンシャルリース株式会社	1,928	0.1
賃貸借媒介手数料等	105,672	三井不動産株式会社	64,156	60.7
		株式会社NBFオフィスマネジメント	17,790	16.8

(注1) 上表において、利害関係人等とは、本投資法人の資産運用会社の利害関係人等(投信法施行令第123条及び一般社団法人投資信託協会の投資信託及び投資法人に係る運用報告書等に関する規則第26条第1項第27号に定義されます。)をいいます。

(注2) 上記数値は、売買契約書に記載された売買価格を記載しています。

(注3) ()内の数値は、それぞれの総額に対する比率(%)を記載しています。

(注4) 三井不動産株式会社がマスターリースを行っている等により、同社にオフィスマネジメント業務の委託が行われていない物件(ゲートシティ大崎、西新宿三井ビルディング、虎ノ門琴平タワー、中目黒GTタワー、セレスティン芝三井ビルディング、四谷メディカルビル、東五反田スクエア、パナソニック東京汐留ビル、NBF小川町ビルディング、新川崎三井ビルディング、ハルール三井ビルディング及び信濃橋三井ビルディングの12物件)については、株式会社NBFオフィスマネジメントと締結した統括・調整業務委託契約に基づき、当該物件の所有者及び建物賃貸人(建物管理委託者)として行う業務が同社に委託されています。

(注5) 上記記載の支払手数料以外に、当期中に利害関係人等へ発注した修繕工事等の支払額は以下のとおりです。

三井不動産ビルマネジメント株式会社	461,714千円
三井不動産株式会社	384,750千円
ファースト・ファシリティーズ・ウエスト株式会社	312,059千円
三井不動産ファシリティーズ株式会社	107,416千円
株式会社原宿の杜守	4,165千円
三井不動産レジデンシャルリース株式会社	3,708千円
三井デザインテック株式会社	1,800千円
三井不動産リアルティ株式会社	460千円

5. 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該資産運用会社との間の取引の状況等

該当事項はありません。

1. 資産、負債、元本及び損益の状況等

資産、負債、元本及び損益の状況につきましては、後記「貸借対照表」、「損益計算書」、「投資主資本等変動計算書」、「注記表」及び「金銭の分配に係る計算書」をご参照ください。

2. 減価償却額の算定方法の変更

該当事項はありません。

3. 不動産等及びインフラ資産等の評価方法の変更

該当事項はありません。

4. 自社設定投資信託受益証券等の状況等

該当事項はありません。

1. お知らせ

当期において、本投資法人の役員会で承認された主要な契約の締結・変更等のうち主な概要は以下のとおりです。

承認日	項目	概要
平成28年1月29日	投資法人債の発行に係る包括決議及びそれに伴う一般事務の委託	発行総額を1,000億円以内とし、発行時期を平成28年2月1日から平成28年4月30日までの間とする投資法人債発行に係る包括決議を行い、投資法人債を引き受ける者の募集に関する事務、並びに発行代理人、財務代理人及び支払代理人等の一般事務の委託につき、候補会社を承認し、その他の必要な事項の決定を執行役員に一任しました。
平成28年4月19日	投資法人債の発行に係る包括決議及びそれに伴う一般事務の委託	発行総額を1,000億円以内とし、発行時期を平成28年5月1日から平成28年7月31日までの間とする投資法人債発行に係る包括決議を行い、投資法人債を引き受ける者の募集に関する事務、並びに発行代理人、財務代理人及び支払代理人等の一般事務の委託につき、候補会社を承認し、その他の必要な事項の決定を執行役員に一任しました。

2. その他

本書では、特に記載のない限り、記載未満の数値について、金額は切捨て、比率は四捨五入により記載しています。

II. 貸借対照表 貸借対照表

(単位:千円)

	前 期(ご参考) (平成27年12月31日)	当 期 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,974,010	13,720,784
信託現金及び信託預金	5,031,646	4,885,577
営業未収入金	329,301	361,419
その他	567,004	603,115
流動資産合計	14,901,962	19,570,897
固定資産		
有形固定資産		
建物	218,876,105	225,981,744
減価償却累計額	△ 58,848,811	△ 61,851,334
建物(純額)	160,027,294	164,130,409
構築物	3,178,329	3,227,218
減価償却累計額	△ 1,607,934	△ 1,667,482
構築物(純額)	1,570,394	1,559,736
機械及び装置	1,845,258	1,937,728
減価償却累計額	△ 1,148,251	△ 1,190,018
機械及び装置(純額)	697,006	747,709
工具、器具及び備品	1,617,820	1,730,896
減価償却累計額	△ 966,146	△ 1,021,920
工具、器具及び備品(純額)	651,673	708,975
土地	317,745,753	330,317,299
信託建物	189,416,658	188,849,891
減価償却累計額	△ 66,963,380	△ 69,080,857
信託建物(純額)	122,453,277	119,769,033
信託構築物	2,822,433	2,814,465
減価償却累計額	△ 1,230,005	△ 1,287,013
信託構築物(純額)	1,592,427	1,527,451
信託機械及び装置	1,832,058	1,834,707
減価償却累計額	△ 1,292,962	△ 1,324,855
信託機械及び装置(純額)	539,096	509,851
信託工具、器具及び備品	1,637,955	1,635,693
減価償却累計額	△ 1,086,235	△ 1,114,346
信託工具、器具及び備品(純額)	551,719	521,346
信託土地	348,976,870	346,581,304
有形固定資産合計	954,805,515	966,373,118
無形固定資産		
地上権	11,882,865	11,882,865
信託借地権	23,726,920	23,726,920
その他	283,509	374,432
無形固定資産合計	35,893,294	35,984,218
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,235,874	1,242,691
長期前払費用	38,088	35,278
その他	5,785,444	5,759,432
投資その他の資産合計	7,059,407	7,037,402
固定資産合計	997,758,217	1,009,394,739
繰延資産		
投資法人債発行費	47,892	79,547
繰延資産合計	47,892	79,547
資産合計	1,012,708,071	1,029,045,184

(単位:千円)

	前 期(ご参考) (平成27年12月31日)	当 期 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,549,511	2,487,133
短期借入金	12,000,000	8,000,000
1年内返済予定の長期借入金	40,750,000	24,750,000
1年内償還予定の投資法人債未払金	10,000,000	20,000,000
未払費用	2,937,941	2,296,886
未払法人税等	916,207	873,604
未払消費税等	713	655
前受金	637,370	114,200
その他	4,814,928	4,898,548
流動負債合計	186,919	178,719
固定負債	74,793,591	63,599,748
投資法人債		
長期借入金	30,000,000	25,000,000
預り敷金及び保証金	325,625,000	355,250,000
信託預り敷金及び保証金	20,226,268	21,079,769
その他	27,702,652	28,294,617
固定負債合計	72,574	71,728
負債合計	403,626,494	429,696,114
純資産の部	478,420,086	493,295,862
投資主資本		
出資総額	519,124,828	519,124,828
剰余金		
任意積立金		
圧縮積立金		
任意積立金合計	4,185,420	3,815,420
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	4,185,420	3,815,420
剰余金合計	10,977,736	12,809,072
投資主資本合計	15,163,156	16,624,493
純資産合計	534,287,985	535,749,321
負債純資産合計	*2 534,287,985	535,749,321
	1,012,708,071	1,029,045,184

III. 損益計算書 損益計算書

(単位:千円)

		前 期(ご参考) (自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当 期 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
営業収益			
不動産賃貸収入	* 1	31,268,785	31,748,301
その他賃貸事業収入	* 1	3,372,122	2,971,429
不動産等売却益	* 2	—	951,845
営業収益合計		34,640,907	35,671,576
営業費用			
賃貸事業費用	* 1	19,736,494	19,155,516
資産運用報酬		1,205,555	1,264,146
役員報酬		12,600	12,600
会計監査人報酬		14,000	14,000
資産保管手数料		49,679	48,814
一般事務委託手数料		47,707	47,110
その他営業費用		98,937	117,983
営業費用合計		21,164,974	20,660,171
営業利益		13,475,933	15,011,405
営業外収益			
受取利息		1,782	1,331
未払分配金戻入		1,588	1,486
固定資産受贈益		1,000	—
保険差益		510	619
その他		515	—
営業外収益合計		5,397	3,438
営業外費用			
支払利息		2,092,726	1,863,429
投資法人債利息		359,224	294,865
投資法人債発行費償却		7,882	7,992
その他		43,270	39,608
営業外費用合計		2,503,104	2,205,895
経常利益		10,978,227	12,808,947
税引前当期純利益		10,978,227	12,808,947
法人税、住民税及び事業税		1,074	774
法人税等調整額		△ 17	4
法人税等合計		1,056	779
当期純利益		10,977,170	12,808,168
前期繰越利益		566	904
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)		10,977,736	12,809,072

IV. 投資主資本等変動計算書 投資主資本等変動計算書

(単位:千円)

前期(ご参考)(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

	投資主資本						純資産合計
	出資総額	剰余金			投資主 資本合計		
		任意積立金	当期末処分 利益又は当期 未処理損失 (△)	剰余金合計			
	圧縮積立金	任意積立金 合計					
当期首残高	519,124,828	4,185,420	4,185,420	10,995,810	15,181,230	534,306,059	534,306,059
当期変動額							
剰余金の配当				△10,995,244	△10,995,244	△10,995,244	△10,995,244
当期純利益				10,977,170	10,977,170	10,977,170	10,977,170
当期変動額合計	—	—	—	△18,073	△18,073	△18,073	△18,073
当期末残高	519,124,828	4,185,420	4,185,420	10,977,736	15,163,156	534,287,985	534,287,985

(単位:千円)

当期(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

	投資主資本						純資産合計
	出資総額	剰余金			投資主 資本合計		
		任意積立金	当期末処分 利益又は当期 未処理損失 (△)	剰余金合計			
	圧縮積立金	任意積立金 合計					
当期首残高	519,124,828	4,185,420	4,185,420	10,977,736	15,163,156	534,287,985	534,287,985
当期変動額							
圧縮積立金の取崩		△ 370,000	△ 370,000	370,000	—	—	—
剰余金の配当				△11,346,832	△11,346,832	△11,346,832	△11,346,832
当期純利益				12,808,168	12,808,168	12,808,168	12,808,168
当期変動額合計	—	△ 370,000	△ 370,000	1,831,336	1,461,336	1,461,336	1,461,336
当期末残高	519,124,828	3,815,420	3,815,420	12,809,072	16,624,493	535,749,321	535,749,321

(継続企業の前提に関する注記)

前 期(ご参考) 自 平成27年 7月 1日 至 平成27年12月31日	当 期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	前 期(ご参考) 自 平成27年 7月 1日 至 平成27年12月31日	当 期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日
1. 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産(信託財産を含む) 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 建 物 2~50年 構 築 物 2~50年 機 械 及 び 装 置 2~17年 工 具、器 具 及 び 備 品 2~19年 ②無形固定資産(信託財産を含む) 定額法を採用しています。	①有形固定資産(信託財産を含む) 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の耐用年数は以下のとおりです。 建 物 2~50年 構 築 物 2~50年 機 械 及 び 装 置 2~17年 工 具、器 具 及 び 備 品 2~19年 ②無形固定資産(信託財産を含む) 定額法を採用しています。
2. 繰延資産の処理方法	投資法人債発行費 投資法人債償還までの期間にわたり定額法により償却しています。	投資法人債発行費 投資法人債償還までの期間にわたり定額法により償却しています。
3. 収益及び費用の計上基準	固定資産税等の処理方法 保有する不動産に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該決算期間に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産の取得原価に算入しています。当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額はありません。	固定資産税等の処理方法 保有する不動産に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該決算期間に対応する額を賃貸事業費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、不動産又は不動産を信託財産とする信託受益権の取得に伴い、精算金として譲渡人に支払った初年度の固定資産税等相当額については、費用に計上せず当該不動産の取得原価に算入しています。当期において不動産等の取得原価に算入した固定資産税等相当額は、21,885千円です。
4. 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方針	保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記することとしています。 ① 信託現金及び信託預金 ② 信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定、信託借地権 ③ 信託預り敷金及び保証金	保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内の全ての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じた全ての収益及び費用勘定について、貸借対照表及び損益計算書の該当勘定科目に計上しています。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、貸借対照表において区分掲記することとしています。 ① 信託現金及び信託預金 ② 信託建物、信託構築物、信託機械及び装置、信託工具、器具及び備品、信託土地、信託建設仮勘定、信託借地権 ③ 信託預り敷金及び保証金
5. 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(貸借対照表に関する注記)

	前 期(ご参考) (平成27年12月31日)	当 期 (平成28年6月30日)
1. 特定融資枠に係る借入未実行枠残高等	本投資法人は、リファイナンスリスクの軽減を図ることを主たる目的として取引銀行等と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しています。 (単位:千円) (借入コミットメント) 特定融資枠の総額 60,000,000 当期末借入残高 — 当期末未実行枠残高 60,000,000	本投資法人は、リファイナンスリスクの軽減を図ることを主たる目的として取引銀行等と特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しています。 (単位:千円) (借入コミットメント) 特定融資枠の総額 60,000,000 当期末借入残高 — 当期末未実行枠残高 60,000,000
*2. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額	50,000千円	50,000千円

(損益計算書に関する注記)

	前 期(ご参考) 自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年12月31日	当 期 自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日
*1. 不動産等賃貸事業損益の内訳	(単位:千円)	(単位:千円)
A. 不動産賃貸事業収益		
不動産賃貸収入		
(家賃)	28,456,805	28,955,785
(共益費)	2,700,713	2,679,927
(その他賃貸収入)	111,266	112,588
計	31,268,785	31,748,301
その他賃貸事業収入		
(駐車場使用料)	691,934	675,463
(施設使用料)	251,269	269,592
(付帯収益)	2,180,071	1,895,065
(解約金)	163,046	61,947
(雑収益)	85,800	69,359
計	3,372,122	2,971,429
不動産賃貸事業収益合計	34,640,907	34,719,731
B. 不動産賃貸事業費用		
賃貸事業費用		
(外注委託費)	5,095,717	4,986,134
(公租公課)	3,341,146	3,386,265
(修繕費)	713,375	657,454
(保険料)	39,662	39,141
(諸経費)	3,436,207	3,011,855
(減価償却費)	7,110,386	7,074,664
不動産賃貸事業費用合計	19,736,494	19,155,516
C. 不動産賃貸事業損益(A-B)	14,904,412	15,564,214
*2. 不動産等売却益の内訳	—	(単位:千円)
		NBF厚木ビル
		不動産等売却収入
		2,750,000
		不動産等売却原価
		2,121,612
		その他売却費用
		52,915
		不動産等売却益
		575,471
		NBF仙台本町ビル
		不動産等売却収入
		3,700,000
		不動産等売却原価
		3,318,669
		その他売却費用
		4,956
		不動産等売却益
		376,374

(投資主資本等変動計算書に関する注記)

	前 期(ご参考) (平成27年12月31日)	当 期 (平成28年6月30日)
1. 発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数	発行可能投資口総口数 4,000,000口 発行済投資口の総口数 1,412,000口	発行可能投資口総口数 4,000,000口 発行済投資口の総口数 1,412,000口

(税効果会計に関する注記)

	前 期(ご参考) (平成27年12月31日)	当 期 (平成28年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生との主な原因別内訳	(単位:千円)	(単位:千円)
	(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
	流動資産	流動資産
	未払事業税損金不算入額	未払事業税損金不算入額
	22	8
	固定資産	固定資産
	減価償却超過額	減価償却超過額
	28	38
	繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
	51	46
	(繰延税金資産の純額)	(繰延税金資産の純額)
	51	46
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率 (調整) 32.31% 支払配当の損金算入額 △33.39 圧縮積立金取崩額 1.09 その他 0.01 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.01	法定実効税率 (調整) 32.31% 支払配当の損金算入額 △29.91 圧縮積立金繰入額 △2.40 その他 0.00 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.01
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	—	「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する計算期間から法人税率等が変更されることになりました。 この変更による繰延税金資産の金額及び法人税等調整額への影響は軽微です。

(金融商品に関する注記)

前期(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)(ご参考)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人は、中長期的な観点から、資産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して、資産の取得又は債務の返済(敷金・保証金並びに借入金及び投資法人債の債務の返済を含みます。)等の資金を、新投資口の発行、借入れ又は投資法人債の発行で調達します。

余資運用については、有価証券及び金銭債権を投資対象としていますが、安全性を考慮して、原則として預金にて運用を行います。

デリバティブ取引については、負債から生じる金利変動リスク及びその他リスクを回避するために限定して利用することがありますが、投機的な取引は行いません。なお、現在デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、本投資法人の余資を運用するものであり、預入先金融機関の破綻等の信用リスクに晒されていますが、預入期間を短期に限定し、信用格付の高い預入先金融機関と取引することで、信用リスクを限定しています。

借入金・投資法人債は、主に不動産等の取得又は既存の借入れ・投資法人債のリファイナンス等を目的としたものであり、返済・償還時の流動性リスクに晒されていますが、資金調達手段の多様化、返済期限や借入先の分散化、コミットメントラインの設定、手許流動性の確保によって流動性リスクの軽減を図るとともに、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しています。

また、借入金のうち変動金利によるものは、支払金利の上昇リスクに晒されていますが、総資産有利子負債比率を低位に保ち、長期固定金利比率を高位に保つことで、市場金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定的にしています。

敷金及び保証金は、テナントからの預り金であり、テナント退去による流動性リスクに晒されていますが、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません(注2参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,974,010	8,974,010	—
(2) 信託現金及び信託預金	5,031,646	5,031,646	—
資 産 計	14,005,656	14,005,656	—
(1) 短期借入金	12,000,000	12,000,000	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	40,750,000	40,933,573	183,573
(3) 1年内償還予定の投資法人債	10,000,000	10,024,647	24,647
(4) 投資法人債	30,000,000	31,162,963	1,162,963
(5) 長期借入金	325,625,000	335,972,858	10,347,858
負 債 計	418,375,000	430,094,042	11,719,042

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 信託現金及び信託預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

(3) 1年内償還予定の投資法人債、(4) 投資法人債

これらの時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該投資法人債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額(千円)
①預り敷金及び保証金	20,226,268
②信託預り敷金及び保証金	27,702,652

テナントから預託されている預り敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、賃貸借契約の期間の定めがあっても中途解約や更新・再契約の可能性があり、実質的な預託期間を算定することができないことから、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	8,974,010	—	—	—	—	—
信託現金及び信託預金	5,031,646	—	—	—	—	—
合 計	14,005,656	—	—	—	—	—

(注4) 借入金及び投資法人債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	12,000,000	—	—	—	—	—
投資法人債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	—	—	10,000,000
長期借入金	40,750,000	40,750,000	38,750,000	61,125,000	56,000,000	129,000,000
合 計	62,750,000	50,750,000	48,750,000	61,125,000	56,000,000	139,000,000

当期(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本投資法人は、中長期的な観点から、資産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して、資産の取得又は債務の返済(敷金・保証金並びに借入金及び投資法人債の債務の返済を含みます。)等の資金を、新投資口の発行、借入れ又は投資法人債の発行で調達します。

余資運用については、有価証券及び金銭債権を投資対象としていますが、安全性を考慮して、原則として預金にて運用を行います。

デリバティブ取引については、負債から生じる金利変動リスク及びその他リスクを回避するために限定して利用することがありますが、投機的な取引は行いません。なお、現在デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、本投資法人の余資を運用するものであり、預入先金融機関の破綻等の信用リスクに晒されていますが、預入期間を短期に限定し、信用格付の高い預入先金融機関と取引することで、信用リスクを限定しています。

借入金・投資法人債は、主に不動産等の取得又は既存の借入れ・投資法人債のリファイナンス等を目的としたものであり、返済・償還時の流動性リスクに晒されていますが、資金調達手段の多様化、返済期限や借入先の分散化、コミットメントラインの設定、手許流動性の確保によって流動性リスクの軽減を図るとともに、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しています。

また、借入金のうち変動金利によるものは、支払金利の上昇リスクに晒されていますが、総資産有利子負債比率を低位に保ち、長期固定金利比率を高位に保つことで、市場金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定的にしています。

敷金及び保証金は、テナントからの預り金であり、テナント退去による流動性リスクに晒されていますが、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,720,784	13,720,784	—
(2) 信託現金及び信託預金	4,885,577	4,885,577	—
資 産 計	18,606,361	18,606,361	—
(1) 短期借入金	8,000,000	8,000,000	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	24,750,000	24,884,480	134,480
(3) 1年内償還予定の投資法人債	20,000,000	20,194,878	194,878
(4) 投資法人債	25,000,000	26,192,521	1,192,521
(5) 長期借入金	355,250,000	366,254,329	11,004,329
負 債 計	433,000,000	445,526,210	12,526,210

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 信託現金及び信託預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しています。

(3) 1年内償還予定の投資法人債、(4) 投資法人債

これらの時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該投資法人債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額(千円)
①預り敷金及び保証金	21,079,769
②信託預り敷金及び保証金	28,294,617

テナントから預託されている預り敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、賃貸借契約の期間の定めがあっても中途解約や更新・再契約の可能性があり、実質的な預託期間を算定することができないことから、合理的な将来キャッシュ・フローを見積もることが困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	13,720,784	—	—	—	—	—
信託現金及び信託預金	4,885,577	—	—	—	—	—
合 計	18,606,361	—	—	—	—	—

(注4) 借入金及び投資法人債の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	8,000,000	—	—	—	—	—
投資法人債	20,000,000	10,000,000	—	—	—	15,000,000
長期借入金	24,750,000	48,750,000	41,250,000	62,250,000	49,000,000	154,000,000
合 計	52,750,000	58,750,000	41,250,000	62,250,000	49,000,000	169,000,000

(賃貸等不動産に関する注記)

前期(自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)(ご参考)

本投資法人は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しています。
これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

貸借対照表計上額(千円)			当期末の時価(千円)
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
994,984,418	△4,249,937	990,734,480	1,117,990,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額のうち、主な減少額は、減価償却費の計上によるものです。

(注3) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する当期における損益につきましては、(損益計算書に関する注記)に記載のとおりです。

当期(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

本投資法人は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しています。
これら賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。

貸借対照表計上額(千円)			当期末の時価(千円)
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
990,734,480	11,656,193	1,002,390,674	1,162,990,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期の増減額のうち主な増加額は、「上野イーストタワー(共有持分60%)」及び「興和西新橋ビルB棟(追加取得分)」の取得(21,840,902千円)によるものであり、主な減少額は、「NBF仙台本町ビル」及び「NBF厚木ビル」の譲渡(5,440,282千円)並びに減価償却費の計上によるものです。

(注3) 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額を記載しています。

なお、賃貸等不動産に関する当期における損益につきましては、(損益計算書に関する注記)に記載のとおりです。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期(自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)(ご参考)

種類	会社等の名称	事業の内容又は職業	投資口の所有口数割合	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)		
資産運用会社	日本ビルファンド マネジメント株式会社	投資運用業	—	機関運営委託報酬	1,500	未払金	810		
利害関係人等	三井不動産株式会社	不動産業	3.37%	オフィスマネジメント報酬	1,413,751	その他(流動資産)	16,837		
				建物管理委託報酬	472,358	(営業)未払金	376,086		
				賃貸借媒介手数料等	89,164				
				修繕工事等(注1)	344,975	その他(流動資産)	23,283		
				賃貸収入等(注2)(注3)	7,497,040	営業未収入金	67,273		
						前受金	903		
						(信託)預り敷金及び保証金	3,647,243		
				敷金及び保証金の差入	39,849	敷金及び保証金	917,429		
利害関係人等	住友生命保険相互会社	保険業	1.73%	賃貸収入等(注2)	247,125	営業未収入金	1,368		
								前受金	41,507
								(信託)預り敷金及び保証金	337,400
				支払利息	188,757	未払費用	81,900		
						1年内返済予定の長期借入金	8,000,000		
						長期借入金	17,000,000		
資産保管会社	三井住友信託銀行株式会社	銀行業	0.56%	信託報酬	17,675	—	—		
				支払利息	158,914	未払費用	39,710		
				コミットメントライン関連手数料等	8,065	短期借入金	7,000,000		
				一般事務委託報酬等	22,075	長期借入金	39,000,000		
				投資法人債関連手数料	1,300	未払金	1,530		

(注1) 上記記載の修繕工事等には、工事関係の支出のほか損害保険料等の額も含まれています。

(注2) 上記記載の賃貸収入等には、通常の賃貸事業収入のほかそれに付随した駐車場使用料・付帯収益・雑収益等も含まれています。

(注3) 本投資法人は、マスターリース契約に係る物件を三井不動産株式会社に賃貸し、三井不動産株式会社が転借人にこれを転貸しています。転貸部分について、本投資法人が計上する賃料収入は、転借人から三井不動産株式会社が受領する転貸賃料から一定利率の金額を控除したものとします。

(注4) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注5) 取引条件については、市場の実勢等に基づいて決定しています。

(注6) 投資口の所有口数割合は、小数点第2位未満を切捨ててにより表示しています。

当期(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

種類	会社等の名称	事業の内容又は職業	投資口の所有口数割合	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
資産運用会社	日本ビルファンドマネジメント株式会社	投資運用業	—	機関運営委託報酬	1,500	未払金	810
利害関係人等	三井不動産株式会社	不動産業	3.37%	オフィスマネジメント報酬	1,397,984	その他(流動資産)	11,491
				建物管理委託報酬	468,642	(営業)未払金	353,095
				賃貸借媒介手数料等	64,156		
				修繕工事等(注1)	384,750	その他(流動資産)	25,561
				賃貸収入等(注2)(注3)	7,693,413	営業未収入金 前受金	31,952 2,500
				—	—	(信託)預り敷金及び保証金 敷金及び保証金	3,756,401 917,429
利害関係人等	ナエバ・プロパティーズ特定目的会社	不動産業	—	不動産の購入(注4)	21,600,000	—	—
利害関係人等	住友生命保険相互会社	保険業	1.73%	賃貸収入等(注2)	238,788	営業未収入金 前受金 (信託)預り敷金及び保証金	1,515 41,463 337,400
				支払利息	159,125	未払費用 長期借入金	54,672 25,000,000
				信託報酬	18,862	—	—
				支払利息	161,114	未払費用 短期借入金 長期借入金	41,475 7,000,000 39,000,000
資産保管会社	三井住友信託銀行株式会社	銀行業	0.56%	コミットメントライン関連手数料等	7,978	未払金	1,301
				一般事務委託報酬等	21,048		
				投資法人債関連手数料	5,420		
				媒介手数料	50,000	—	—

- (注1) 上記記載の修繕工事等には、工事関係の支出のほか損害保険料等の額も含まれています。
(注2) 上記記載の賃貸収入等には、通常の賃貸事業収入のほかそれに付随した駐車場使用料・付帯収益・雑収益等も含まれています。
(注3) 本投資法人は、マスターリース契約に係る物件を三井不動産株式会社に賃貸し、三井不動産株式会社が転借人にこれを転貸しています。転貸部分について、本投資法人が計上する賃貸収入は、転借人から三井不動産株式会社が受領する転貸賃料から一定料率の金額を控除したものととなります。
(注4) 上記記載の不動産の購入は「上野イーストタワー」に係るものであり、売買契約書に記載された売買価格を記載しています。
(注5) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
(注6) 取引条件については、市場の実勢等に基づいて決定しています。
(注7) 投資口の所有口数割合は、小数点第2位未満を切捨ててにより表示しています。

(1口当たり情報に関する注記)

前期(ご参考) 自 平成27年 7月 1日 至 平成27年12月31日		当期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日	
1口当たり純資産額	378,390円	1口当たり純資産額	379,425円
1口当たり当期純利益	7,774円	1口当たり当期純利益	9,070円
1口当たり当期純利益は、当期純利益を期中平均投資口数(日数加重平均投資口数)で除することにより算定しています。また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。		1口当たり当期純利益は、当期純利益を期中平均投資口数(日数加重平均投資口数)で除することにより算定しています。また、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。	

(注) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期(ご参考) 自 平成27年 7月 1日 至 平成27年12月31日	当期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日
当期純利益(千円)	10,977,170	12,808,168
普通投資主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通投資口に係る当期純利益(千円)	10,977,170	12,808,168
期中平均投資口数(口)	1,412,000	1,412,000

(重要な後発事象に関する注記)

前期(ご参考) 自 平成27年 7月 1日 至 平成27年12月31日	当期 自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

VI. 金銭の分配に係る計算書 金銭の分配に係る計算書

(単位:円)

	前期(ご参考) 自平成27年7月1日 至平成27年12月31日	当期 自平成28年1月1日 至平成28年6月30日
I 当期末処分利益	10,977,736,523	12,809,072,998
II 任意積立金取崩額 圧縮積立金取崩額	370,000,000	—
III 分配金の額 (投資口1口当たり分配金の額)	11,346,832,000 (8,036)	11,856,564,000 (8,397)
IV 任意積立金 圧縮積立金繰入額	—	951,845,772
V 次期繰越利益	904,523	663,226

分配金の額の算出方法	本投資法人の規約第14条第1項に定める「当期末処分利益(分配可能金額)を上限とし、租税特別措置法第67条の15に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配する」旨の方針に従い、当期末処分利益に圧縮積立金取崩額を加算した金額から、1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除いた全額である11,346,832,000円を利益分配金として分配することとしました。 なお、規約第14条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。	本投資法人の規約第14条第1項に定める「当期末処分利益(分配可能金額)を上限とし、租税特別措置法第67条の15に規定される本投資法人の配当可能利益の額の100分の90に相当する金額を超えて分配する」旨の方針に従い、当期末処分利益から租税特別措置法第65条の7による圧縮積立金繰入額を控除し、その残額のうち1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除いた全額である11,856,564,000円を利益分配金として分配することとしました。 なお、規約第14条第2項に定める利益を超えた金銭の分配は行いません。
------------	---	--

VII. 監査報告書 監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成28年8月12日

日本ビルファンド投資法人
役員会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

伊藤 浩之

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

松井 貴志

当監査法人は、「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づき、日本ビルファンド投資法人の平成28年1月1日から平成28年6月30日までの第30期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書(資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。以下同じ。)について監査を行った。なお、資産運用報告及びその附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及びその附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、法令及び規約並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書が、法令及び規約並びに我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにこれらの附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

VIII. キャッシュ・フロー計算書(参考情報) **キャッシュ・フロー計算書(参考情報)**

(単位:千円)

	前 期(ご参考) 自平成27年7月1日 至平成27年12月31日	当 期 自平成28年1月1日 至平成28年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	10,978,227	12,808,947
減価償却費	7,110,599	7,074,878
長期前払費用償却額	3,522	3,853
投資法人債発行費償却	7,882	7,992
受取利息	△ 1,782	△ 1,331
未払分配金戻入	△ 1,588	△ 1,486
支払利息	2,451,951	2,158,295
固定資産除却損	13,449	10,246
営業未収入金の増減額(△は増加)	84,302	△ 32,118
未払消費税等の増減額(△は減少)	352,782	△ 523,169
営業未払金の増減額(△は減少)	87,470	△ 62,377
未払金の増減額(△は減少)	374,099	△ 718,522
前受金の増減額(△は減少)	245,846	83,620
長期前払費用の支払額	—	△ 1,300
有形固定資産の売却による減少額	—	2,121,612
信託有形固定資産の売却による減少額	—	3,318,669
その他	△ 763,033	△ 43,497
小 計	20,943,729	26,204,311
利息の受取額	1,782	1,331
利息の支払額	△ 2,647,907	△ 2,200,897
法人税等の支払額	△ 958	△ 832
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,296,646	24,003,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,605,616	△ 22,407,845
信託有形固定資産の取得による支出	△ 1,181,652	△ 1,342,023
信託無形固定資産の取得による支出	△ 16,886	△ 110,799
預り敷金及び保証金の返還による支出	△ 1,148,174	△ 1,514,851
預り敷金及び保証金の受入による収入	1,755,338	2,960,317
敷金及び保証金の差入による支出	△ 42,475	△ 8,111
敷金及び保証金の回収による収入	3,443	1,294
その他	△ 185,746	△ 221,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,421,769	△ 22,643,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	53,000,000	65,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 48,000,000	△ 69,000,000
長期借入れによる収入	20,000,000	51,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 25,375,000	△ 37,375,000
投資法人債の発行による収入	—	5,000,000
投資法人債の償還による支出	△ 10,000,000	—
投資法人債発行費の支出	—	△ 38,080
分配金の支払額	△ 10,993,987	△ 11,346,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,368,987	3,240,154
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 5,494,110	4,600,704
現金及び現金同等物の期首残高	19,499,766	14,005,656
現金及び現金同等物の期末残高	*1 14,005,656	18,606,361

(注)キャッシュ・フロー計算書は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」に基づき作成していますが、参考情報として添付しています。このキャッシュ・フロー計算書は、「投資信託及び投資法人に関する法律」第130条の規定に基づく会計監査人の監査対象ではないため、会計監査人の監査は受けていません。

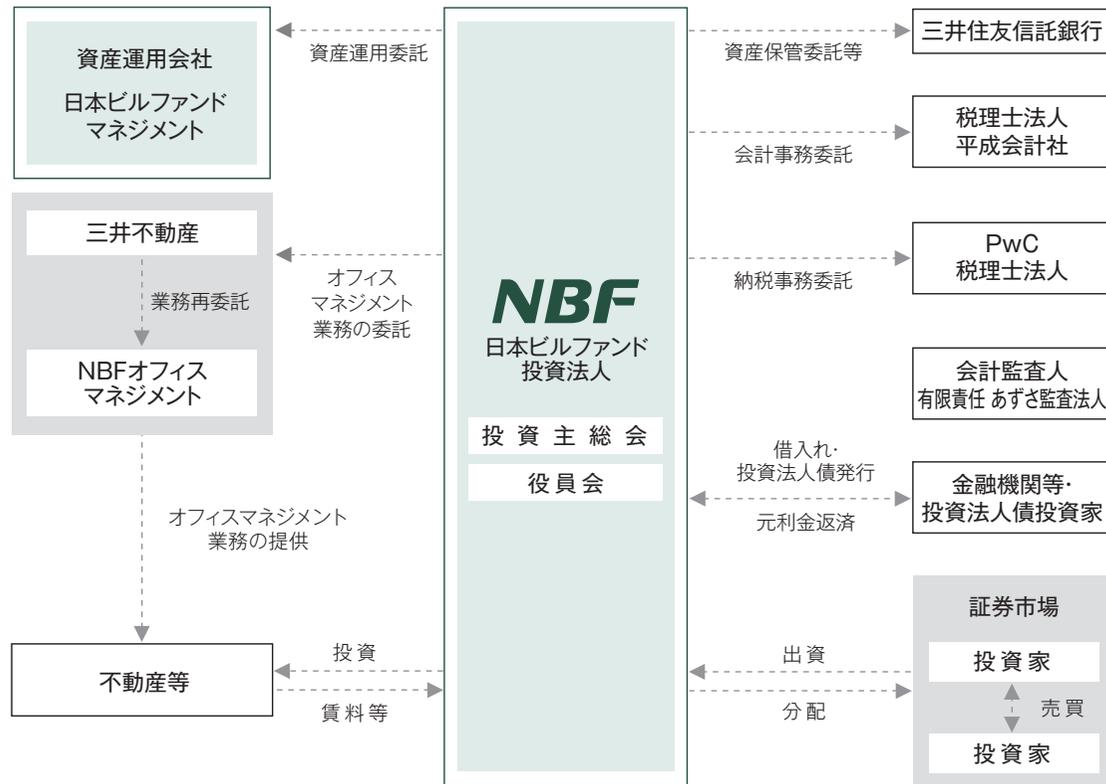
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)(参考情報)

	前 期(ご参考) 自平成27年7月1日 至平成27年12月31日	当 期 自平成28年1月1日 至平成28年6月30日
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び信託現金、随時引き出し可能な預金及び信託預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)(参考情報)

前 期(ご参考) 自平成27年7月1日 至平成27年12月31日	当 期 自平成28年1月1日 至平成28年6月30日
*1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成27年12月31日現在)	*1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成28年6月30日現在)
現金及び預金 8,974,010千円	現金及び預金 13,720,784千円
信託現金及び信託預金 5,031,646千円	信託現金及び信託預金 4,885,577千円
現金及び現金同等物 14,005,656千円	現金及び現金同等物 18,606,361千円

投資法人の基本的な仕組み



※上図は、本投資法人の主要な関係者等ならびに一部の契約関係および主な資金の流れなどを示したものです。

資産運用会社の概要

会社概要 (平成28年6月30日現在)

商号	日本ビルファンドマネジメント株式会社 Nippon Building Fund Management Ltd.
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー38階
設立	平成12年9月19日
資本金	4億9千5百万円
株主(出資比率)	三井不動産株式会社(43%) 住友生命保険相互会社(35%) 三井住友信託銀行株式会社(5%) 株式会社三井住友銀行(5%) 大同生命保険株式会社(3%) 三井住友海上火災保険株式会社(3%) 三井生命保険株式会社(3%) プリテル・ファンド・トラスティズ リミテッド(3%)
代表取締役社長	田中 健一
役員員数(常勤)	24名
沿革	平成12年 9月19日： エム・エフ資産運用株式会社設立 平成12年11月17日： 宅地建物取引業免許取得 東京都知事(1)第79145号 平成13年 1月29日： 取引一任代理等認可(宅地建物取引業法第50条の2第1項による) 平成13年 3月 7日： 投資信託委託業者認可 内閣総理大臣第3号 平成13年 5月23日： 日本ビルファンドマネジメント株式会社に商号変更 平成19年 9月30日： 金融商品取引法に基づく金融商品取引業者の登録 (関東財務局長(金商)第371号)*

※証券取引法等の一部を改正する法律(平成18年法律第65号)附則第159条第1項の適用を受け、平成19年9月30日付で投資運用業の登録を受けたものとみなされています。なお、平成19年11月28日付で、同附則第159条第2項に定める書類を内閣総理大臣に提出しました。

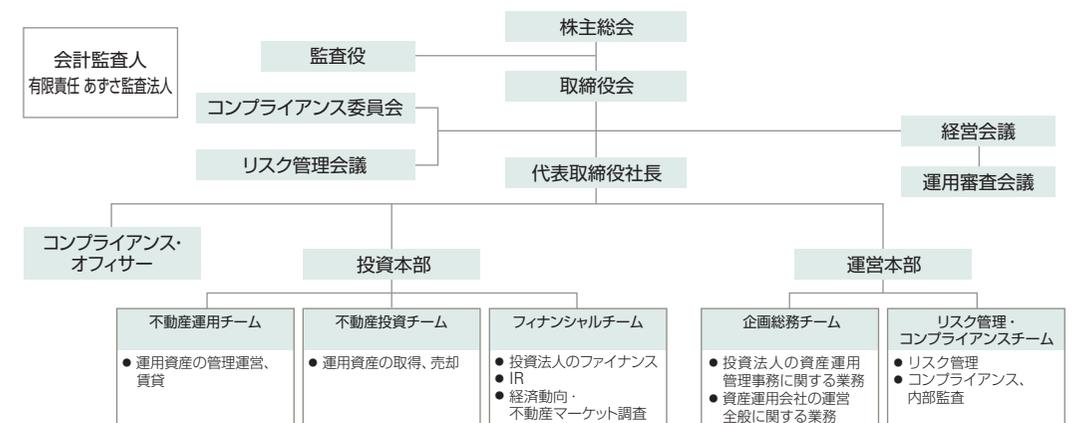
経営方針

当社は、日本ビルファンド投資法人の資産運用にあたり、様々なステークホルダーとの適切な協働に努めながら、適正な運用を実施し、投資主の中長期的な投資リターンの拡大を図ります。

事業の内容

投信法上の資産運用会社として、資産運用委託契約に基づき、本投資法人規約に定める資産運用の対象及び方針に従い、本投資法人の資産の運用を行っています。また、機関の運営に関する一般事務委託契約に基づき、機関の運営に関する一般事務受託者として、投資主総会の運営に関する一定の業務及び役員会の運営に関する事務を行っています。

組織図(概略)



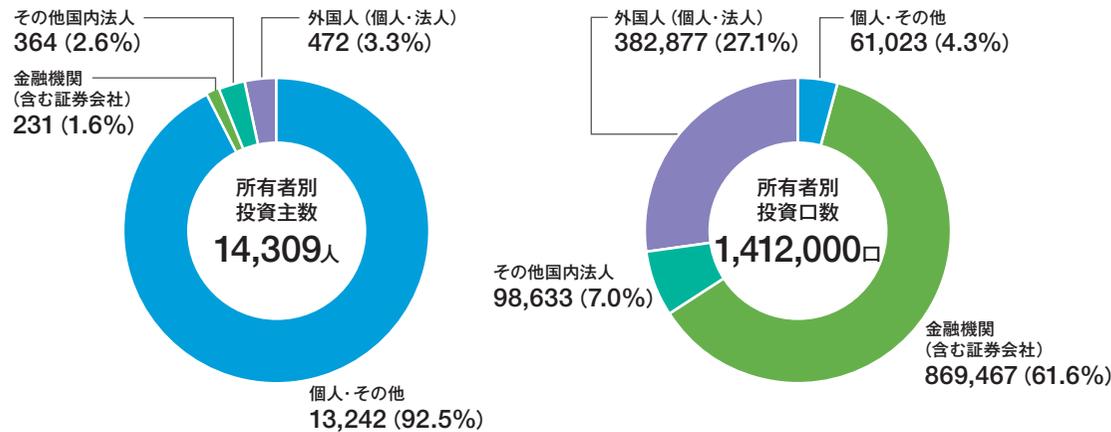
投資主インフォメーション

投資口価格と東証REIT指数



(注)平成26年1月1日付で、投資口1口につき2口の割合で投資口の分割をしており、上記投資口価格は、当該投資口分割による影響を加味し、投資口価格を2で除した数値を記載しています。

投資主分布 (平成28年6月30日現在)



年間スケジュール (予定)

	第31期	第32期
決算月	平成28年12月	平成29年6月
決算発表	平成29年2月	平成29年8月
資産運用報告発送	平成29年3月中旬	平成29年9月中旬
分配金支払開始	平成29年3月中旬	平成29年9月中旬

※決算発表の内容については、ウェブサイトなどにおいて公表しています。

投資主メモ

決算期日	毎年6月30日・12月31日
投資主総会	原則として2年に1回以上開催
同議決権行使投資主確定日	あらかじめ公告して定めた日
分配金支払確定基準日	毎年6月30日・12月31日(分配金は支払確定基準日より3ヶ月以内にお支払します。)
上場金融商品取引所	東京証券取引所(銘柄コード: 8951)
公告掲載新聞	日本経済新聞
投資主名簿等管理人	〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 受付フリーダイヤル: 0120-782-031 受付時間: 9:00~17:00(土・日・祝日および同社所定の休日を除きます。)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店

■ 住所などの変更手続きについて

住所、氏名、届出印などの変更は、お取引証券会社等にお申し出ください。

■ 分配金について

「分配金」は「分配金領収証」をお近くのゆうちょ銀行本支店または郵便局(銀行代理業者)にお持ちいただくことでお受け取りいただけます。なお、受取期間を過ぎた場合は、「分配金領収証」裏面に受取方法を指定し、投資主名簿等管理人の三井住友信託銀行証券代行部へご郵送いただくか、同銀行の本支店窓口にてお受け取りください(連絡先等については、上記の「投資主メモ」をご参照ください)。

また、今後の分配金に関して、銀行振込のご指定などの手続きをご希望の方は、お取引証券会社へご連絡ください。

なお、分配金は、本投資法人規約の規定により、分配金支払い開始の日から満3年を経過しますとお支払いできなくなりますので、お早めにお受け取りください。

■ 分配金計算書について

分配金支払いの際に送付しています「分配金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。当書類は確定申告を行う際に、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、分配金領収証にて分配金をお受け取りの投資主様につきましても、「分配金計算書」を同封させていただいています。確定申告をなされる投資主様は大切に保管ください。ただし、株式数比例配分方式をご指定いただいております投資主様におかれましては、お取引の証券会社などへご確認ください。

■ その他

特別口座で管理されている投資口に関する住所変更、分配金振込指定に必要な各用紙のご請求は、口座管理機関である三井住友信託銀行証券代行部にお申し出ください(連絡先については、上記の「投資主メモ」をご参照ください)。



ウェブサイトのご案内

最新のIR情報は
ウェブサイトをご覧ください。

NBF 検索

<http://www.nbf-m.com/nbf/>

日本ビルファンド投資法人のウェブサイトでは、投資方針や基本的な仕組みなどのほか、特色あるコンテンツをご提供しています。

最新のプレスリリース資料

決算情報などの各種ディスクロージャー資料

分配金に関する情報

投資物件の写真、地図

スペック（仕様）などの物件資料

ポートフォリオマップ

月次のビル稼働率の情報

新規取得物件の情報

アナリスト説明会資料

本日の株価など



個人投資家様向けページのご案内

本投資法人をより多くの投資家の方々に知っていただくために、個人投資家様向けのページを設けています。

日本ビルファンド投資法人の特徴やJ-REITの基本的な仕組みなどをご覧いただけます。

